

午前十時三十分 開会

○一ノ瀬委員長「ただいまから高等教育機関問題対策等特別委員会を開催いたします。

○ 会議記録署名者指名

○一ノ瀬委員長「会議録署名者として、大場芳博委員、土井敏行委員、下田寛委員、木村雄一委員、以上の四人を指名いたします。

人口減少下における県内の高等教育機関等のあり方、及び大学等設置、次世代の人材育成に係る環境整備等の諸問題の調査に関する件を議題といたします。

これより質疑に入ります。

通告に従い、順次発言を許可します。

○猪村委員「皆様おはようございます。自由民主党の猪村利恵子でございます。今議会も県立大学については既に一般質問や総務常任委員会におきましても質問がなされ、執行部からも回答が行われており、重複するところもございますが、御容赦いただき、改めて御答弁いただきたく存じますので、よろしくお願い申し上げます。

では早速、質問に入らせていただきます。

県立大学については、私もこれまで多くの質問の機会をいただき、議論を積み重ねてまいりました一人であると認識しております。目指すところや設立の意義、二百億円とされている総事業費等について、その都度都度、執行部から説明をいただき、私自身、理解を深めてきたところではございますが、ただ、これから少子化が進む将来予測の中、そしてまた、二百億円という巨額な投資を伴う事業であることから、多くの県民にとって県立大学が佐賀県にとって真に必要な施設であるのかどうなのか、この理解の醸成が進んでいないのではないのか、現に佐賀新聞による世論調査の結果によれば、県立大学については、賛成は四六・八％と昨年と比べて横ばいとなっており、危惧しているところでも

ございます。このことはこれまでも変わらず申し上げてまいりました。

私は、県立大学が単に若者の県外流出を止めることを目的としたのであれば、大学設立ではなく、これまでも再三申し上げてまいりましたが、奨学金のさらなる充実など、まだまだほかにも選択肢はあると考えております。

県内の他大学や企業、地域などと連携し、まさに県立大学がリードする形で佐賀県が直面する課題を解決し、県民生活を豊かにしていく存在となること、また、リカレント教育などにより幅広い世代に学ぶ意欲を満たし、高いレベルでの教育を実現できる存在となることに県立大学の設立意義があると理解しておりますし、新しくできる大学が、学生のみならず、県民や全国各地の学びを追求する人々から選ばれる大学となるため、これからも真摯な議論を積み重ねていくことが大切だと考えます。

そのような中で、今議会において設計概要及び校舎設計費が示されましたので、何点かお尋ねさせていただきます。

それではまず、設計についてお尋ねいたします。

設計コンセプトについてでございます。

（モニターを示す）モニターにもお示ししております。皆様方も参考資料としてお手元にお持ちかと存じますが、基本設計では「まちのようにキャンパスをつくる」というコンセプトが示されました。モニターでもお示ししておりますが、設計の中にどう反映されているのか、そもそもまちのようなどどのようなものなのか、どういうキャンパスを目指し、どのようなことを実現したいと考えてのことなのかをまず最初にお尋ねさせていただきます。

○中島政策企画監「おはようございます。

設計コンセプトについてのお尋ねでございました。

まず、大学の効果につきまして改めて確認させていただきます。

そもそも大学は、先ほど委員もおっしゃいましたが、そこに通う学生のため

のものではないと思います。大学と企業の連携によります県内産業の振興ですとか、高校と大学との接続、あるいは社会人の学び直しによる全世代における人材育成の充実、そういった側面など多様な効果を有しているところでございます。

こうした大学が持ちますソフトの力をより発揮されますよう、ハードの面におきましても、地域の住民の方、企業の方など多くの方が行き交い、関わり合うキャンパスにしたいということで設計を考えているところでございます。

このようなことでございますので、キャンパスと周辺が分断されるのではなく、つながるようなつくりをしたいと考えております。

具体的には、敷地と周辺道路の間に塀を設けるということはいたしません。キャンパスの東側にはオープンスペースをつくっております。地域とつながるようなものになりたいと思っております。そういった外構にしたいということでございます。そういうことによりまして自然と交流が生まれる場というのをつくっていききたいと思っております。

敷地内におきましても様々なたまり場、通りあたりを配置いたします。思いがけない出会いや協働が生まれる、そういった空間をつくりたいと思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。

大体思いというのは分かるんですけども、また、後ほども関連した質問をさせていただきますので、次に行かせていただきます。

次に、キューブやコモンズについてでございます。常任委員会でも質問されておりましたが、私からもお尋ねさせていただきます。

そもそものういったものなのかお尋ねをさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○中島政策企画監Ⅱまず、キューブにつきましては、学習ですとかグループワーク、こういったふうに活用いたします一定区切られた空間でございます。コモンズはオープンスペースでございます。いろんなことに使える多目的なオープンスペースというふうに考えております。

そういった形態は異なりますが、様々な形態の空間をキャンパス内のいろんなところに配置したいと思っております。それによりまして、異なる目的を持った様々な方がキャンパス内に滞在し、あるいは行き交うこととなります。そういったことで、思いがけない出会いですとか協働といったものが生まれるような空間としたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○猪村委員Ⅱ（モニターを示す）モニターにもお示しをしておりますが、コモンズの設置は各階全てのフロアに設置をされてますが、どのような狙いがあるのか、必要性についても併せてお答えください。

○中島政策企画監Ⅱコモンズ、先ほど多目的なオープンスペースと申し上げました。学びというのは授業だけではございません。授業時間外でも学びを深め、刺激をし合う、いろんな議論をし合うということが必要だと思っております。そういったスペースにしたいと思っております。

様々な形態のコモンズを使いまして、多目的と申し上げましたけども、いろんな使い方、個人の学習はもちろんですけども、ディスカッション、グループ学修ということに使う場と考えております。

形も様々考えております。例えば、（モニターを示す）今画面にあります左側の建物ですけども、A館と書いてある一階の部分のコモンズには、床を一段下げまして、プレゼンなどにも使えるようなコモンズ。もし資料を示していたければ、六ページの左上ですね。こちらは今申し上げたA館の一階のコモンズ、段を少し下げまして、下げたところに腰かけたりできるような、ここには

プレゼンできるようなスクリーンあたりも置いて、そういった発表の場にも使えるようなコモンズにしたいと思っております。

そういったコモンズですとか、もう一つだけ特徴的なところで、次の七ページの右上、お願いします。

三階から四階にかけてまして、大きな階段型のコモンズを設計したいと思っております。こちらを見ていただいて分かるように、階段状のところに座っていたり、座った先には、こちら向こう側に向けてになりますけれども、スクリーンを配置いたしましたして、スクリーンを見ながら、それを使いながらプレゼンテーションをできるというようなコモンズにしたいと思っております。

こういったものを、例えば、このコモンズなんか、あるいは一階のコモンズなんかも別にプレゼンのためだけに使うのではなくて、普通に空いている時間に腰かけて話をしていただくとか、食事を取るとかという使い方をいただきたいと思っております。

このほかにも、一人席のようなカウンター席のコモンズですとか、ファミリーストランにあるようなボックス型のタイプのコモンズ、そういったものも計画をしているところでございます。多様な使い方ができるようにというところで考えたところでございます。

そういったものを用意しておりますけれども、実際、学生はもろんですけれども、大学を訪れる方々にも御利用いただきたいと思っております。様々な方が自然に交差するというような狙い、そういったことでコモンズを配置しているところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。

コモンズを今お示しておりますが、大変魅力的な場所でもあるというふうに思われます。ここの管理についてお尋ねをさせていただきます。

このことも総務常任委員会におきまして青木委員が質問されておりましたが、誰もが利用できる共有資源は適切な管理がなされないと、枯渇を招いてしまうとしたコモンズの悲劇という言葉もございますように、例えばですが、先輩が長時間占領したり、荷物置きっ放しにしたりなど、我が会派も一たび議会が始まり、質問聴取開始となりますと、談話室の悲劇が若干ございます。県立大学ではどのような運用を考えておられるのかお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱ共有部分の管理についてでございます。

共有部分でございますので、起り得る悲劇といいますか、事象といたしましては、おっしゃっていただいたような長時間の占有ですとか、荷物を置いて場所取りとか、そういうことは考えられると思います。

共有スペースでございますので、そこはお互いがマナーを守って節度ある使い方をすることがまず大事だと思っております。

その上で、実際使われ方を見まして、対応するというところもあるかもしれません。そういった場合、一定のルールを何か定めるといことは必要になることもあるかと思いますが、そこは大学側で縛り過ぎるのではなくて、もともと自由に使っていたいただきたいというのが狙いですので、そこをバランス見ながら使っていく中で、必要に応じてルールをつくっていくということになるうかと思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱありがとうございます。

分かりはするんですけれども、そういったところも想定しておく必要も若干あるのかなというふうな思いもしないではございません。一学年から四学年末でいらっしゃいますので、よろしくお願いいたします。

次に、大きな問いの二の県立大学のキャンパスについてお尋ねをいたします（モニターを示す）平面プランを今お示しておりますが、基本設計で示さ

れた概要について幾つか確認をさせていただきます。

まず、学食についてでございます。

「まちのようにキャンパスをつくる」というコンセプトでつくる県立大学は、冒頭御説明いただきましたが、学生以外にも多くの人が集まる場所となる上、学食は特に学生生活に欠かせないものと私は考えており、県産の豊富な食材をふんだんに使った学食をイメージして、非常に期待していたところなのですが、設計に見当たらないのですが、どのようにお考えなのかお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱ県立大学、これはコンパクトな大学になるうかと思っております。学生総数が千人前後となります。少のうございます。加えまして、大学でございますので、夏休みの期間とか学年末の期間など長期に学生が不在となる期間もございます。そういったこともありますので、年間通して学食を運営していくのはなかなか難しいというふうに考えているところでございます。

ただ、学食がないということでございますので、大学周辺の投資の喚起にもつながる可能性があると同時に思っております。民間を中心に様々な動きが出てくると、こういうことも期待をしているところでございます。そういったものができますれば、学生が外に出て周辺にぎわいできると。外とつながり、壁がない、隔たりがないキャンパスということも実現できるかというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ私は食いしん坊ということもございますが、学食は学生生活に本当に欠かせないものと、繰り返しますが、私は考えておりまして、佐賀県は食の宝庫でございますので、海のもの、山のもの、野のものの宝庫、佐賀県が今から開学を検討している佐賀県立大学の設計に学食が見当たらないということとは、これいかにでございます。

県産食材をふんだんに使って、しかも安価で学生に食べさせたい、私も子を持つ母でございます。もし我が子が入学した際、親としては、学食は安心材料の一つではないでしょうか。いかがでしょうか、お尋ねをいたしますが、再度どうでしょうか。部長、どうお考えですかね。

○前田政策部長Ⅱ基本的な考え方で申し上げますと、学食を設ける計画はないということでございます。理由につきましては、先ほど中島政策企画監のほうから答弁差し上げたとおりでございます。

もちろん食育の大切さというのは、県として十分認識してございますけれども、こういった施設の事情ということもございますので、今回は計画はございません。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ部長、寂しくないですか、学食が県立大学にないというのはですね。カフェなり食堂なり、学生は特にイメージを膨らませて、期待して入学されるんじゃないでしょうか。もちろん周辺のにぎわいも大事でございます。いろいろ財源のこともございますでしょうけれども、何でもかんでも外で、よそで買ってきてというのは何となく味気ないような気がいたします。

例えばでございますが、家庭の事情や経済的理由で大学進学を諦めてほしくない、県立大学で学んでほしい、開学の目的にもございます。そんな子供たちに安価で栄養のあるものを食べさせたい、入学してきてくれた子供たち、生徒たちも多くの人たちと交わる、わいわいする居場所が私は必要ではないかと考えます。

今は大変孤食が多い時代でもございます。どうでしょうか。もちろんコモンズや、そこで自由にというのでもいいかもしれませんが、繰り返しますが、もちろん財源にも限りはありますが、しつこいようですが、再度お答えをいただきたいと思います。

○中島政策企画監Ⅱいろんな方がいらっしやいますし、親心といいますか、食事を十分取らせたいというお気持ちですとか、語り合う場にもなるということだと思います。その思いはございますが、おっしゃっていただいた財政の話もございます。実際、運営を続けるということにもありますので、その辺りのことも考えてということは、ぜひ御理解いただければと思いますし、そういった学生が集って話し合う場というところは大事にしたいというところでこのコモンズもつくっておりますので、お考えは十分分かりながら、ほかのところではいろんな手当てができないかということを検討したいと思っています。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱそれでは、あまりしつこくお尋ねしてもというところもございますが、関連してなんですけれども、次に売店についてお尋ねをいたします。

学食はない、売店はないとおっしゃるように、県立大学付近はもちろん商業地域でございますので、一定は理解できますが、私は講義の合間に飲み物や軽食、文具類など、購入できる売店など必要ではないかと考えております。最近では、空港や駅、オフィスビルなどでキャッシュレス、無人のシヨップも設置をされているのを見かけたり、私も利用したりする機会も増えてまいりました。そのような店舗を設置するのも私は一案ではないかと考えますが、売店等についてもなぜ設置がないのかも含め、御見解をお尋ねいたします。

○中島政策企画監Ⅱ売店につきましても、先ほど申し上げた理由といいますが、学生の数の話ですとか、常時学生がいる施設でもないというところもございしますので、配置は計画しておりません。

売店は特に、すぐ真南のホームセンターですとか、東側に行くといろんなものが売ってあるお店とがありますので、そこは本当にすぐ近くに、キャンパス自体は狭いですが、大学によってはあれぐらいのところまでキャンパスの中に入るような大学もいっぱいあるわけで、本当にすぐ近くに、もはやキャ

ンパスの中にあるとも言っていないぐらい近くにあるかと思っておりますので、そういった施設を使つてにぎわいをつくっていくというところで、そこで足りるといいますか、にぎわいづくりにもつながるという意味、あるいは民間投資を呼び込むというところでも配置しないというところで間違っていない選択だと思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ間違いない設計と今おっしゃいましたけれども、私はどうかなというふうに思っております。各階のコモンズやフロアなども少し考えて、そんなに場所を取りませんのでですね。空港にあるキャッシュレスの無人販売等々もありますので、そういったところもぜひ検討していただきたいというふうに思います。

○中島政策企画監Ⅱまず、補足でございますけど、現状はそういうことで考えております。もちろん学生の利用の形態ですとか、需要とかもあると思いますので、おっしゃっていただいた自販機、いろんな形態もございます。もちろん長もちするものがどれくらい使えるとか、例えば、おにぎりなんかはすぐ入れ替えなきゃいけないというところで、あんまり導入して当たるかどうか分からないので、そういった何をどう置くかというのはあるかと思いますが、そういうことも学生の需要あたりを見ながら考えていくというのはありますし、そういったふうにもなるようなスペースというのもどこかに置くということも意識しながら進めたいと思います。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ経営情報学部でしたっけ。経営とかも学ぶわけで、どうやったら物が売れるのか、どういったものが今求められているのか、そういったものも学生が学ぶ場としてあってもいいのではないかなというふうに私自身は考えるところもでございます。何かこう、ちょっと寂しい気がいたしますので、今後

また検討をしていただいたり、また中学生や高校生にアンケートなども取っていただいて、声を幅広く徴取していただければというふうに思います。

では、次に参ります。

次は、県産材の使用についてでございますが、設計を見ますと、今モニターも、（モニターを示す）先ほどのコモンズもそうですけれども、大講義室、それからエントランス、一階のC館の天井ですね。こういったところも木材が使われているというふうに思っております。

室内空間において木材を使用する割合、いわゆる木質化率が五〇%前後であることが空間デザインや人間の心理、生理にとって最適だと言われているようでございますが、間伐材を含む県産材の積極的な使用はどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱ木材の使用、先ほどおっしゃっていただきました。もちろん心地よさですとか、温かみのあるものでございますので、木材のよさというのは認識しております。内装材、壁とか、床とか、そういったところへの使用を検討しているところでございます。上の面は、なかなか法的な規制もございませんので、木材の使用の割合というのは限られているようでございます。今お示しいただいている木目調の素材を使ったものになろうかと思えます、木材ではなくてですね。というところではございます。

どういったところに使っていくかというところは、これから検討いたしております。やっぱりコモンズ空間、特に先ほどもお示しいただきました新しい建物一階の空間、そういったところに目立つような形で木材を使っていければというふうに思っております。もちろん使用に際しましては県産木材を使うというところで考えております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ承知いたしました。本当にすばらしい県産材、それから私が住む

武雄市は九町ございますが、各公民館も間伐材、それから県産材の補助金を活用させていただいて、大変すばらしい公民館が造られております。市民の皆様も大変喜んで使用されているところでもございますので、ぜひともこのころもお願いを申し上げます。

では、次に参ります。

次は、防犯・セキュリティ対策について二点ほどお尋ねをいたします。一点目ですが、多様な人々が行き交うキャンパスのコンセプト自体は大変よいと思うのですが、正門の設置もない開かれた場所ゆえに、不審者の侵入や、あらゆる危険性の想定に備えること。危機管理の徹底は大学運営において最も重要なことではないかと考えております。安心・安全なキャンパスにするための防犯・セキュリティ対策はどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱセキュリティ対策でございます。おっしゃっていただきましたとおり、多くの方に使っていただくというところと併せて考えていかなきゃいけないところだと思っております。

今、設計を行っております建物、あるいは外構の設計を進めていく中では、ガラス壁で視認性を高めることでとか、オープンスペースを設けることなど、できるだけ死角みないのを少なくしようと思っております。出入口で犯罪を起こさない抑止効果的なものも必要でございますので、そういった面では、建物の出入口ですとか、多くの方が行き交うようなスペースにはカメラを設置するとか、そういったことなど、様々な工夫をしていきたいと思っております。もちろん同じようなというか、いっぱい大学の事例もございますので、そういったのを調べながら、どういったことが一番いいのかというのを考えていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ（モニターを示す）このモニターを見ていただきますと、自動車
が北側の西のほうから、国道三十四号のほうから、それから、北側の東のほう
から歩行者と自転車、それから、南の西のほうから自転車、歩行者、東のほう
からも歩行者のみが入ってこられるようになっていて、ということでもござい
ます。

ここは後ほどまた通学時の安全対策のところでも申し上げますけれども、非
常に西側におうちも張りつき、南側にはマンションもあり、そして、店舗もあ
る、商業施設もたくさんございまして、いろんな方々が様々行き交うところで
もございますので、より徹底して安全対策、防犯、そういったところもオープ
ンがゆえに、死角などもしっかりと点検していただいて、より安全なキャンパ
スとなるよう、そして、まちのようなキャンパスというふうなこともございま
すので、そういったところでもしっかりと安全対策を取っていただきたいとい
うふうに思います。

それでは、安全対策の二点目でございます。先日の総務常任委員会の質問の
折、オールジェンダートイレの質問が行われました。私からも少し質問させて
いただきます。

ユニバーサルデザインに「さがすたいる」の考え方を踏まえ、性別、年齢、
障害の有無などにかかわらず、多様な人々が安心して利用できる大学施設とす
るとうたっております。理解はいたします。

県立大学設計の中、A館二階、（モニターを示す）今お示しをしております
図書館フロアのトイレをオールジェンダートイレとされた経緯をまずお尋ねい
たします。

○中島政策企画監Ⅱ性別に関係なく利用できるトイレ、オールジェンダートイ
レでございますけれども、これを設置しようと思いました。おっしゃっていた
いただいたように、やっぱりいろんな方が安心して使える大学、安心して使える

ハード設備にしたいということから生まれたものでございます。
以上でございます。

○猪村委員Ⅱ少し調べましたところ、設置はしたものの、結局廃止されたり、
男女別に改修されたりしたオールジェンダートイレも多くあるようでございま
す。例えば、女性が一人だけでは利用するのが怖いとか、男女共有のトイレは
利用したくない、コンビニなどでも利用はしておりませんか、お化粧直しが
しづらい、トイレから出たとき、男性が並んでいたら気まずい、嫌だ。また、
その逆もあります。男性も気まずいという声もございました。

多目的トイレやみんなのトイレを増やすことも、様々な人権に配慮され、親
切ではないかとも考えますが、いかがでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱまず、この性別に関係なく利用できるトイレ、これを作る
と考えましたときに、大事に考えたことがございます。それは、性別に関係な
く利用できるトイレを使いたい方もいらっしゃるし、男女別トイレを使いたい
方もいらっしゃる。その双方に配慮したものにしないといけないというふうな
ところでもございました。

今、二階の部分、こちらにはそういう性別に関係なく利用できるトイレを配
置しておりますが、上下の階は男女別トイレを設置しているところでございま
す。そこは利用されたいトイレを使ってもらうということで、そこはもうワン
フロア動くだけです。そこに使いたいほうのトイレを使うということがで
きるというふうに思っているところでございます。

みんなのトイレというお話もございました。ただ、そこはやっぱり車椅子の
方とか、違う障害をお持ちの方が使うときに使えなくなると困りますので、そ
ういうトイレはまた別に各フロアに置いておりますし、それと別に性別に関係
なく利用できるトイレというものを配置したところでございます。

性別に関係なく利用できるというのは、その方だけが使うのではなくて、

例えば、異性の小学生をトイレに連れていくときに一緒に入れたり、そういったこともできるわけです。あるいは、異性の祖父母と一緒にトイレに行くとか、そういうこともできますので、こういったトイレというのはそういった使い方もあります。そういったトイレを使いたい方も、男女別がいい方も、どちらも選べるようにしているというところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱなかなか今の答弁では、少し納得がいかないうような気がいたします。

あと、図書館のところにあって、トイレをですね、ちょっと催したから一階に下りていくとか、別の階に行くとか、この図書館のところにジェンダーレストイレというか、オールジェンダートイレを配置された理由というのもあるんですか。

○中島政策企画監Ⅱ配置の場所も様々考えました。二階の部分に置いたというところで、確かに図書館ではございますけれども、講義室がいっぱいあるところではなくて、二階のフロア、講義室があるフロアではありませんので、図書館を利用される方の数のほうがやっぱり少ないかなというところもありますけど、フロア自体が二階は少し狭くなっていますので、そういったところに置いているところです。一階からも近く、上の階でもなくてというところで二階にしているところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ（モニターを示す）二階のフロアが狭いとおっしゃいましたが、一階も二階も同じ面積じゃないですか。一階も同じ面積じゃないですか。若干出ていますかね。若干ですけど、エントランスというか、ここが今、柱で屋根つきの一階の部分ですね、ここが一階と二階が共有されているというふうになると思うんですが、一階、二階ですね、あまり変わらない面積じゃないかなと

思うんですけど、私的にはやはり多目的トイレ等々を増やしていただいて、小学生ももちろん、異性の子供も一緒にもちろん入って、今でもそう使っているんじゃないですか。あえて例えば、嫌だという、使いづらいという方たちがいらっしゃるトイレを造るということに対して、もう少し配慮が必要ではないかなというふうに思うところがございます。例えば、SOSブザーとか、防犯カメラとか、巡回を警備員にしてもらうというようなことも設置されたところにはあったというふうに聞いております。しかしながら、様々な抗議の声で結局改修に至り、男女別トイレになったということも聞いております。あえてそのようなお声が上がっている場所を造るよりも、安全に使っていただく、そしてまた、台湾などは、男性のトイレの倍、女性のトイレを設置しなければならぬと法律で定められているというふうにも聞き及んでおります。そういった配慮のほうが私は有効ではないかというふうに思っているところでもございますが、いかがでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱ冒頭申し上げましたし、今、委員のほうからもございましたけども、やっぱり誰もが学びやすい環境にしたいというところを大事にしたいと思っております。どんな方も学びやすい環境にしたいというふうに思っております。性別関係なく利用できるトイレを使いたい方、男女別トイレを使いたい方、双方に配慮しているというものでございます。そこは選べる全部を性別に関係なく利用できるトイレにしているわけでもございませんし、そこは選べるというところで十分担保できます。最初に申し上げました理念というのを、これを実現させるためにはこういった形が今のところ最善だというふうに思っているところでございます。

それから、女性トイレのお話もございました。そこも大事だと思っております。

想定はもとも女性の方が多いというところでトイレの数も配置しております。

すし、空調調和・衛生工学会とか、そういうところが基準を示しておりますけども、そういった基準と比べましても、女性のトイレが足りないということがないようなトイレの数を考えて女性用トイレも設置しているところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱこれは売店のところでも申し上げましたが、この件は、今から受験をする中学生とか高校生や保護者さんにアンケートとかを取って、そして、幅広くお声を聞く必要があるのではないかとというふうに私は思うところもございいますので、フリートークのところでも議論がなされるかもしれないかもしれませんが、私はそのように考えております。

では、次に行かせていただきます。

先ほども少し触れましたが、通学時の安全対策についてお尋ねをいたします。県立大学には駐輪場が七百二十台、バイクが四十台と想定されています。当然、圧倒的に自転車や徒歩で通学する学生が多くなるのではないかと思います。佐賀駅の駐輪場も足りるのかなと心配される声も聞こえております。

県立大学周辺は一日中交通量が多く、私も先日、夕方六時半頃、久しぶりに東西南北、周辺の幹線道路や生活道路を自転車ではありませんが、数回ぐるぐる走行してみました。十分な交通安全対策が必要ではないかと感じました。南側の市道には明確な歩道や自転車道の確保はありませんし、車道も狭いと感じました。周辺店舗や西側は住宅地、南にマンションもございます。学生の安全確保はもとより、お住まいの皆様やお勤めの方々も当然安全でなければなりません。十分な交通安全対策についてお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱ県立大学の周辺道路、これは私も歩きました。朝の通学時とかに立ったりして高校生が行き交うのを見たりしております。相当量、一日中とおっしゃいましたが、特に通勤通学のラッシュの時間帯というのは、自転

車、あるいは車の量も多いなというのを感じているところでございます。今、高校生なども通っているところでございますけども、それに加えて県立大学に通う学生も出てまいりますので、県立大学の学生、もちろん通学時に交通ルール、交通マナーを守るといのが大事でございますので、まずは、学生に対して周知、指導をしていくと、これは徹底していくということで考えております。

ただ、申しまして、道路とかでハード面の安全対策が必要という部分も出てくることもあるかもしれません。そういった場合には、道路の管理者などもお話をしていくということで考えております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱそれと、駐車場八十台がございしますが、これをお聞きするところ、教授や職員さんでもうほぼほぼ使われるということですが、やはり学生さんで自家用車で来られる生徒さんもうらっしゃると思うんです。そんなときにきちんと駐車をされて、構内には入ってこず、しっかりと自分で駐車を決め、そして、止めてこられるということであれば結構なんですけれども、近隣の店舗の駐車場に止めたりして御迷惑をおかけしなかなども危惧するところでもございいますが、そのようなことはお考えにはなっていないでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱ車で通う学生、それもいると思います。周りの施設への迷惑駐車といいますか、そういったことの御懸念だと思いますが、一日に数千人が集まるイベントと違いました。平時に日常的に大学に通う学生でございます。学生に対して、先ほども申しました交通ルールとかマナーの指導というのはやってまいりますけれども、そういったことをしっかりやっていくと。ずっと通っていくわけですから、来るなということをきっちり伝え、ルールを守っていいこう、マナーを守っていいこうということをしっかり伝えていくことだと思っております。

そういった指導、周知を徹底してまいりたいと、迷惑駐車などについても指導、周知を徹底していきたいというふうに考えております。

以上です。

○猪村委員Ⅱそうですね、もう本当にしっかりとやってくださいというふうにか言うことができないのかもしれないけれども、佐賀県において、まちなかのキャンパスをつくる上で車を使わない学生さんに対しての指導は非常に難しいのではないかなというふうに思うところもございまして、次の質問に関連するところでもございますが、交通アクセスについてお尋ねをいたします。

県立大学には、佐賀駅から通う学生だけではなく、県内の広い範囲から通学してこられることになった場合、学生が駐車場を利用できないのであれば、公共交通機関を利用して通学できるように、県内各方面からの路線バスを充実させるなど、交通アクセスの向上が欠かせないと思うのですが、どのようなお考えでいらっしゃるのかお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱまず、県内各地から、公共交通機関を利用してというところで考えますと、現状、ほとんどの電車、バス、佐賀駅、あるいは佐賀駅バスセンターが発着、あるいは経由をしていると思うっております。

県立大学は駅から歩いて十五分の距離でございますので、そういうことを考えますと、現状で十分であると考えております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱじゃ、現状、交通アクセスはもう、学生が十分バスに乗って通学できるようなアクセスになっているということで解釈してよろしいでしょうか。再度確認させていただきます。

○中島政策企画監Ⅱそのように考えております。

○猪村委員Ⅱそれでは、後ほどで結構ですので、交通アクセス、県立大学にバスセンターのほうから届くバスのルート、それから、バスの便などを教えてい

ただければ。県立大学までの公共交通機関は十分であるというふうにお考えであるということですよ。

○中島政策企画監Ⅱ申し上げましたのは佐賀駅から歩いて十五分の距離でございます。佐賀駅から歩いてくるというところを考えますと、佐賀駅まで届く公共交通機関はいっぱいございますので、それで足りるというふうに考えているというところでございます。

以上です。

○猪村委員Ⅱ分かりました。十五分歩いていいということ、十五分で歩けると暑い夏も寒い冬も歩いていいということでございますね。承知いたしました。

それでは、次に参ります。

ユニバーサルデザイン、それから、環境負荷について少しお尋ねをさせていただきます。

環境負荷低減設備についてお尋ねをいたします。

県立大学設計において環境への配慮が、（モニターを示す）モニターにもありますが、るる配慮されている中で、太陽光発電設備の導入が計画されております。

佐賀県立大学は令和十一年開校という未来の建物であるのではないかと思います。未来志向の公共建築、次世代建築物となる好機と私は捉えて、高市総理もかねてより発言されておりましたが、エネルギー安全保障の観点からのペロブスカイト太陽電池のことについてでございます。

大阪関西万博ではフィルム型のペロブスカイト太陽電池が一部の屋根に二百五十メートルにわたって設置され、夜間照明にも活用されておりました。ほかにもパビリオンやキッチンカーなど様々な場所で実証され、再生可能エネルギー活用や脱炭素社会への貢献を目指す象徴的な取組として示されておりました。原料のヨウ素も国産で調達されており、ペロブスカイト太陽電池は日本企

業が世界の先頭を走っているものでもあり、県立大学が先進モデルを採用することは国の政策潮流とも一致するのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱペロブスカイト太陽電池でございます。いろんなところで使われたり、御注目されているのは存じておりますけども、まだ実証実験の段階というふうに向っておりますので、現時点では導入を考えておりません。

以上です。

○猪村委員Ⅱ加速度的にこのペロブスカイト太陽電池は進んでいくと見込まれています。あと三年先でもございます。このことについて、産業労働部長が今いらつしやっておりますが、私は、佐賀県というか、未来型の思考で大学をつくる必要がある、それでなければいけないというふうに思うところもございます。今開発はそこまで進んでいないかもしれませんが、一年先、二年先、三年先と、あつという間に開発が進んでまいります。今は五社程度であられるかもしれませんが、圧倒的にこれは日本の技術革新、それから、エネルギー投資を呼び込む世界に類を見ず先に進んでいるものでもございます。

外壁や窓ガラスにも設置可能、広いキャンパスの壁、ガラス面全部が発電資源となり得るし、学内のデザインも損なわない、建物の省エネ性を直接向上させる、また、学生も最先端エネルギーを学ぶ機会となるのではないかというふうに思いますが、井手部長、どのようなにお考えでしょうか。

○井手産業労働部長Ⅱペロブスカイト太陽電池を含めて、先端の技術についてはいち早く佐賀県は再生可能エネルギー等々の導入を進めておりますので、そうした取組はやっていきたいと思えますけれども、県立大学については、今答弁されたものと同じ認識でございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ太陽光をつけて、ああ、しまった、めっちゃ古くなったと思わな

いでもいいようなことをしっかりと各課挙げて検討していただきたいというふうに思っております。

しっかりと国とも協議をして、補助金等も獲得されて、しっかりとそういった面も考えて行う、そういったことも県民に理解を広く醸成することの一つと私は捉えておりますので、ぜひとも考えていただきたいというふうに思っております。

では、今回はこの件はこの程度にとどめて、一般質問でまたいろいろやり取りさせていただきたいというふうに思います。

次に、三のまちづくりに向けた佐賀市との連携についてでございます。

佐賀県立大学はまちづくりを大きく変える存在になるのではないかとこのように思います。もちろん先ほど申し上げましたペロブスカイト太陽電池等々のいち早い取組、そういったものを入れての話でもございます。

また、今議会で古川裕紀委員が隣にいらつしやいますが、佐賀で大和インターから空港への南北へのアクセスを含めたランドデザイン、プラス新幹線もつと広がれば、わくわくするばかりでもございます。

周辺には、SAGAアリーナをはじめ、商業施設、オフィス、住宅など、様々な機能が集まり、様々な人が行き交うにぎわいが生まれております。佐賀駅経由のアクセスだけでなく、広い範囲からアクセスしやすく、各大学や、町なかなどを周遊できる交通手段が実現すれば、佐賀の町全体の魅力を大きく向上させる可能性を持つのではないかと考えているところでもございますが、佐賀県ばかりではなく、佐賀市としてのまちづくりとの連携が何より不可欠となると考えます。

県立大学をプラスした魅力的なまちづくりを実現するため、佐賀市との連携にどのように取り組んでいくのかお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱまちづくりについてのお尋ねでございました。

おっしゃっていただいたように、まちづくり、佐賀市さんに頑張っていただ
かなきやいけないと思っております。佐賀市との連携というところで行きます
と、立場所が今のところに決まったというところからすぐに連携協議会を設
置いたしました。連携というところでは緊密な連携を取っているところでござ
います。

これまでは、佐賀総合庁舎の移転ですとか開学準備に関する事、こういっ
たのが主な協議内容でございましたけれども、これからまちづくりの視点とい
うのが大事でございますので、駅北のエリアが魅力あるものになるというこ
ろに向けて連携協議会を活用するなどいたしまして、佐賀市とも議論、検討と
いうのを深めていきたいと思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ本日に佐賀県と佐賀市さんだけの問題ではなくて、やはりここが、
今申し上げましたSAGAアリーナや県立大学の予定地など、駅北側付近
の発展、それから交通アクセス、ランドデザイン、そういったものも併せて
佐賀県全体の問題でもございます。佐賀県が生きるか沈むか、大げさかもしれ
ませんが、京都大学の藤井教授に言わせれば、栄枯盛衰という表現をされまし
たけれども、そのようなまちづくりにも関わってくるのではないかというふう
に思うところが私はございます。

佐賀市のみならず県内一円に新たな風を吹かせていくためにも、しっかりと
連携をして取り組む、各課挙げてこれもぜひ取り組んでいただきたいというふ
うに思っております。

では、問いの(四)、総事業費についてでございます。

校舎建設に含まれない事業費についてでございます。

(モニターを示す)モニターでもお示ししておりますが、少し小さいです
が、今回、校舎建設費が百三十から百四十億円になると見込まれています。

一方で、校舎建築費に含まれていない経費として設計、移転、システム、備
品等の項目が示されております。

設計、移転、システム、備品に関わる経費について、それぞれの程度の経
費が必要と見込んでいるのか、また金額を示せない経費があるのであれば、い
つ頃それが示されるのかお尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱ校舎建設費以外で予定しております経費といたしましては、
備品ですね、家具、什器とも言いますけれども、机とか椅子などの備品ですと
か、大学ですとで教務のシステムとか、いろんなシステムが必要でございま
すので、そういったシステムを配備するための費用などがございます。佐賀総合
庁舎に入っている機関、中部農林事務所ですとか、そういった機関の移転費用
というのが該当いたします。

経費につきましては、今、検討を詳細に詰めているところでございまして、
進める中で精査をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ設計、移転、システム備品について、まだ経費の概算というか、
金額はまだ示せない状況にあるということでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱこれまで予算、例えば移転の費用にしまして、実際既に
議案として提出をさせていただいているものもございます。例えば、校舎の設
計に関して六億六千万円、引越、今、中部農林事務所を申し上げましたけ
れども、そのほかの事務所の移転経費、これは七億八千万円、既に十四億四千
万円は予算計上しているところでございます。

それ以外のものにつきましては、申し上げましたように、これから精査をし
ていくというところでございます。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱそれでは、いつ頃示されるのかというのにお答えいただけますか。

○中島政策企画監Ⅱ額、時期ともですけれども、検討を進める中で詰めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱそれでは、次の二つ目でございます。

今後の物価高騰に対する見通しについてでございますが、開校までの三年間、これまでも建築資材や人件費、物価は高騰していくと考えられています。

知事のコメントをちよつとメモしておりました。資材がどんどん高くなっている。全体として事業費二百億円という話をしたので、収まるように苦慮している。大学は中身ソフトなので、そこを損なわないように、校舎などはシンプルにして開学できるようにということに力点を置いて議論しているというようなコメントがございました。

関連経費も含めて、総事業費が二百億円以内に収まると考えていらつしやるのかどうか、今の段階で結構ですので、お尋ねをいたします。

○中島政策企画監Ⅱ（モニターを示す）今、画面に出ておりますけれども、百三十億円から百四十億円につきましては、この数年の人件費、あるいは物価の上昇、こういったのを加味したところで出しているところでございます。

先ほど、これから精査をしていくと申し上げました経費もございますが、そういったものを含めまして、県立大学に係る全体事業費は極力二百億円に収めていくということで進めたいと思っております。

以上でございます。

○猪村委員Ⅱ先ほどもお尋ねいたしました、必要と見込んでいる経費の金額がいつ頃示せるのかというふうなこともお尋ねをいたしましたけれども、二百億円以内で考えているということでもございますが、今の勢いでいきますと、上振れするようなこともあるというふうに私は思うところでもございます。そういったところでも、正直に、そういった場合、早めにお知らせをする。そして、

勉強会なり、私どもにもお示しをして、しっかりと丁寧に議論をしていくということ、これまでのように、これまで以上にもしていただければというふうに思っております。

知事も率直にこのようなコメントを出していらいつしやいますので、私は正直な知事の気持ちを吐露されているのかなというふうに思っております。しっかりと注視してまいりたいというふうに思っております。

それでは、最後の質問をさせていただきます。

県民理解の醸成についてでございます。

これまで私自身が疑問に思うことや不安に思うことの点については、これまでも、そして本日も質問をさせていただきました。県民は、急激な物価高騰や農業生産の問題、各界における人手不足など多くの課題に直面していらいつしやいます。こうした多くの課題に対し、県立大学が県内各大学や経済界、地域などと連携して課題を解決し、県民生活を豊かにする存在になることこそが、県立大学設立の大きな意義だと思うのです。私はそう強く思っています。

しかし、私が知る経営者の皆さん方からは、高卒の人材を一日も早く確保したいという声なども今も多くあり、まだ設立の意義を理解してもらえていないというふうに感じているところでもございます。

これまで同様に、設立の意義や佐賀県の現状について丁寧に説明していくことはもちろんですが、入学者選抜に関する情報や手厚い学生支援、幅広い世代へのリカレント教育、身近な農業の分野などでどう生かせるのかなど、県立大学ができて佐賀がどうよくなるかをそれぞれのターゲットに合わせて具体的に説明することで、県民の理解がより進むのではないかと思っております。そうではないと設立の意義が果たせないような気がいたします。

そこで、県民理解の醸成のために、今後さらにどのように取り組んでいかれるのかをお伺いいたします。

○中島政策企画監「ただいま委員のほうからいろんなお声、御紹介いただきました。様々な方がいらっしやいます。県立大学に関心を持っていない方もいらっしやれば、業態、業種によって知っている部分が違っていたり、理解、私たちがうまく伝え切れていないところがある部分もあるというところは私たちも認識をした上ででございますけれども、それでも私たちはやはり県立大学の設置の意義、果たすべき役割というのをしっかりと多くの方に伝えていく、参画を求める努力というのをしていかなきゃいけないというふうに思っております。大学の中身だけではありませんで、今日、大学が置かれている環境ですとか、佐賀県で抱えている背景あたりもより分かりやすく説明をしていきたいと思っております。

手法につきましては、おっしゃっていただいたように、それぞれ関心事が違いうというのもございます。それに応えられるような説明や意見交換、こういったことが大切だと思っております。メディアの活用ですとか、シンポジウムとかセミナーの開催をやっておりますけれども、こういうのにとらわれずに、いろんなことができないかというのを考えながら、工夫しながら取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○猪村委員「最後になります。十二月十七日、総合庁舎において県立大学の説明会があるようにもお聞きしております。どのような内容で、対象者や広報はどのようにされているのかお尋ねをして、私の質問いたします。

○中島政策企画監「来週、地元の方への説明会を予定しております。設置場所八丁畷自治会に含まれるところでございます。八丁畷自治会にお住まいの方を対象に開催をしたいと思っております。県立大学、あるいは建物概要ですとか、工事関係のスケジュールの説明を予定しているところがございます。自治会の方ともお話をしまして、周知につきましては回覧板を使って周知をしてい

るところでございます。

以上でございます。

○原田委員「自民党ネクストさが原田でございます。今回は、佐賀県全体の高等教育がよりよきものになるようにという思いで質問をさせていただきます。まず、一問目でございます。高大接続改革の概要についてお尋ねいたします。

中央教育審議会では、平成二十六年に「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革について」として、高大接続改革に関する答申がなされました。高大接続とは県立大学が重視されている高大連携とは異なる定義でございますが、この中教審の答申の中では、二〇一一年にアメリカの小学校に入学した子供たちの六五％が大学卒業後に今は存在していない職業に就くというアメリカでの予測が引用をされております。これはあくまでも予測でございますが、先を見通すことが難しい時代に、これまでと同じ教育を続けているだけではこれからの時代に通用する力を子供たちに育むことはできないとの強い問題意識が述べられております。変化する時代に合わせて、教育の姿も変えていかなければならないと改めて感じている次第です。生涯を通じて不断に学び、自らの人生を切り開き、よりよい社会づくりに貢献する人材育成のために、佐賀県の高等教育をここで議論させていただきます。思います。

まずは、高大接続改革についてお尋ねします。

その目的についてであります。

平成二十六年の中教審答申において高大接続改革が示されましたが、その目的は何でしょうか。

○日野政策総括監「まず、ちょっと前提として、我が国の教育制度について申し上げます。

我が国の教育制度は、いわゆる六・三・三・四制でございます。小学校六年、中学、高校が三年、大学が四年間。それぞれ小学校から高校まで、いわゆる初等中等教育というふうに呼ばれますけれども、これにつきましては学習指導要領で学ぶ内容が定められております。一方で、大学のほうは、これは憲法上、大学の自治というものが保障されておまして、そこでの教育内容とか手法というのには広く広範な裁量が認められております。

こうした教育制度というのは、高度経済成長期におきましては役割を果たしたものだというふうに思っておりますが、二十一世紀に入りまして、我が国の状況が従来と異なる様相を迎えております。人口減少であつたりだとか、グローバル化であります。こうなりますと、従来と同じ教育を続けるということが果たしていいのだろうかというのが当然問題意識として国のほうで出てまいりました。ただ一方で、ゆとり教育だとか、詰め込み教育だとか、そういった議論もあつたわけなんですけれども、ゆとりか詰め込みかといった、そういった単純な議論ではなくて、もっと生きる力であるとか、確かな学力というものをも育む教育というものが我が国にとつて求められているのではないかと、というのが教育界、それから経済界もそうですけれども、我が国の中で問題意識として出たわけでございます。

こうした中で、それぞれ小中学校や高校におきましては学習指導要領の見直しというものが進められてまいりました。また、大学におきましても、各大学におきまして様々な見直しを進めてきたところでございますけれども、とはいってもちよつとあんまりうまくいかないんじゃないかと。予想以上にはちよつと効果を發揮してないんじゃないかという御意見もあつて、それが何かというと、高校と大学の間をつなぐ大学入学選抜の在り方というものがちよつとその障害になっているんじゃないかと。そこで、これは中教審の委員からも御紹介がありました平成二十六年の答申にこう書いてあるんですけれど

も、画一的な一斉試験で知識の再生を一点刻みで問うことを過度に重視した選抜方法が定着し、それこそが公平であるという観念が社会に根づいている。ここを変えなければいけないんじゃないかということが指摘されたところでございます。

こうしたことを受けまして、高校教育、大学教育、そしてそれをつなぐ大学入学選抜の三つを一体的に改革することを高大接続改革と位置づけまして、一人一人が高校時代を通じて様々な夢や目標を芽吹かせ、その実現に向けて努力した積み重ねというものを大学入試においてもしっかりと評価すると。そして、大学教育や社会生活を通じて花開かせると。こういったことを目的に高大接続改革が進められてきたわけでございます。これはひいては一人一人に生きる力、確かな学力の確保、そして我が国社会の持続的な発展を目指しているものというふうに考えております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。確かに高校が知識の習得に注力し過ぎているのではないかと。大学の、それを運用して、いかに新たなものにつくり上げていくかというところ、ここをうまくつないでいかなければいけないということがこの接続という言葉があるんだろうというふうに思っております。

それでは、高大接続改革の主な内容についてお尋ねいたします。

接続改革は多岐にわたると思いますが、主な内容をお示しく下さい。

○日野政策総括監Ⅱ先ほど申し上げましたように、高大接続改革というのは三つの一体的な改革でございますので、それぞれ申し上げたいと思います。

まず、大学入学選抜でございます。

これにつきましては、大きく二つの見直しが進められました。一つは、大学入学共通テストの導入でございます。従来、大学入試センター試験というのございました。これに代えまして、令和三年一月から新しいテストということ

で共通テストが導入されました。設問につきまして、より思考力、判断力、表現力などを重視する傾向になったというふうに聞いております。

もう一つは、各大学が行う入試でございます。ここにおきましても、各大学はアドミッション・ポリシーという入学者の受け入れ方針を定めなければいけないということになりました。それに基づきまして、志願者の能力や意欲、そして、適性というものを総合的、多面的に評価、判定すると、そうした方向に転換するということが求められまして、結果として、総合型選抜でありますとか学校推薦型選抜の導入というのが進んでおります。

それから、高校教育におきましては、学習指導方法につきまして、言語活動の積極的な導入をはじめ、生徒が受け身でなく、主体的、協働的に学ぶことを促す方法へ進化を図ること。そして、高校生の能力、適性、興味、関心等の多様化を踏まえ、進路指導も含めた高等学校教育全体において、生徒の多様な学習活動、学習成果を適切に評価する仕組みを構築することなどが進められております。

それから、最後に大学教育においてでございます。

大学教育におきましても、先ほど申し上げました入学受け入れ方針であるアドミッション・ポリシー、これに加えて、どのような教育を大学は提供するのかということを示したカリキュラム・ポリシー、そして、どういった方に卒業してもらいたいのか、いわば育成する人材に近いわけでございますけれども、これをディプロマ・ポリシーと申しますけれども、このアドミッション・ポリシー、いわば入り口の部分、それから、カリキュラム・ポリシーという大学での中身の部分、そして、どうした方が卒業するかという出口の部分になるこのディプロマ・ポリシー、この三つを一体的に策定いたしましたして、大学教育全体のカリキュラム・マネジメントを強化すること。

あともう一点は、教育の手法ですね、やり方につきましても、大学の中で知

識の伝達を中心とした、昔あったような三百人ぐらいが大講義室で聞くみたいな、そういった授業から、学生が主体性を持って、多様な人々と協力して答えを導き出していくという、そういうアクティブ・ラーニングへ転換することなどが進められてきたところでございます。

以上でございます。

○原田委員〓詳しく説明していただきました。本当に改革が進んでいて、具体的に探求型の授業というのが高校でもこれからスタートしたんだろうというふうに思っていますし、総合型学習が探究型に変わったのと併せて、総合型、探究型の歴史とか、様々なものを探求というキーワードを持ちながら学ぶようなことを高校でもやっていっているということで、幾らか高校生が大学を選ぶにも、三つのポリシーとかいうことで、この大学がどういったものを目指しているんだということ、その判断材料になるということもあるのかなというふうに思うところであります。

それでは、冒頭もちよつと話しましたけれども、高大連携との違いについてお尋ねというか、確認をしておきたいと思えます。

県立大学が重視する高大連携との混同を避けるために、改めて高大連携の定義をお尋ねいたします。

○日野政策総括監〓まず、高大接続につきましては、先ほど答弁したとおり、高校教育、大学教育、大学入試を一体的に捉えた改革をやるという国レベルの改革でございます。

高大連携でございますけれども、これはいろいろ濃淡がございますけれども、基本は高校と大学という、その間のネットワークの強化、連携の強化というものをどんどん進めていくというものが、この高大連携という言葉に込められております。

その内容は、もうこれは各大学だとか高校によって様々でございます。授業

における連携もあります。それから、人的な交流というのもありますし、高校生に大学のことをよく知っていたかどうかというオープンスクールとかオープンキャンパスみたいなものをどうやっていくかという様々な濃淡がございます。

県立大学におきましては、県内の高校との間で大学のPBL学習と高校の探究学習を連携したり、つないでいったらどうなんだろうかと、あるいは大学のデータサイエンスの授業と高校の情報授業の連携などというのは考えてまいりたいと思います。これは県立である強みを生かしながら、高大連携という言葉ではございますけれども、比較的厚みのある、むしろ濃い連携というものを私どもとしては考えてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○原田委員〓それでは、高大接続改革が大学に与えた影響についてお尋ねします。

中教審の答申がなされてから約十年が経過しております。高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の三つのうち、大学入学者選抜が最も大きく変化したのではないかとこのように感じております。例えば、工学院大学とかは探求成果活用型ということで、高校生の探求活動のプレゼンと口頭試験等を含めた面接による選抜などが行われているということでもあります。

高大接続改革が大学にとってどのような影響を与えたと認識しているのかお尋ねをいたします。

○日野政策総括監〓先ほどもアドミSSION・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーといった三ポリシーというのを御紹介しましたけれども、大学がこういった三ポリシーを一体的に策定し、まさに大学教育全体のマネジメント力を高めることというのが、本当にこの高大接続改革における大学に与えた一番のインパクトだったんだろうと思います。それまではあんまりそういったものがなくて、教える内容も各教授にお任せですよというような

ものが、大学としても、やはりその教育の質というものをどのように高めるのか、そして、それをどういった形で保障するのかというのが、これまで以上に問われるようになったというところが大きな点だと思います。

二つちよつと具体的な事例といましようか、傾向として申し上げますと、一つは、大学における教育の重要性が高まったことで、教員の側の意識に変化が出てきたことだろうと思います。もともと大学教員というのは研究者でございます。したがって、学生教育よりも、研究というものを重視しがちな傾向があると、これはもう否めない事実だろうと思います。ただ、こういった形で、大学にとつても教育の質を高めることが大学そのものにとつても重要であるし、我が国にとつても重要だという問題意識が広まりましたので、教育のやり方、手法についても、本当に様々な工夫を重ねることが一般的になりました。少人数での授業、アクティブ・ラーニングもそうですし、外に出てのPBL学習というのもそういったことだろうと思います。

いま一つは入試でございます。やはり大学入試におきます総合型選抜、それから、学校推薦型のこの割合というのが飛躍的に高まっております。文部科学省の資料でございますけれども、例えば、この総合型選抜と学校推薦型を足した割合でございます。国立、公立、私立全体を見ましても、平成十二年度、いわば二〇〇〇年度でございます。これは全体の三三・一％でありました。したがって、逆に言うと、残りの六五％、六六％ぐらいが一般入試、一般選抜ということになります。それが令和七年度、二〇二五年度、つまり二十五年たったわけでございますけれども、この時点でいいいますと、総合型選抜と学校推薦型を足した比率というものは五三・六％となっております。一般選抜のほうが一四・三％というふうに、二十五年前と比べると割合が逆転したような形になっております。

以上でございます。

○一ノ瀬委員長「暫時休憩します。十三時をめぐに委員会を再開します。
午前十一時五十七分 休憩

午後一時 開議

○一ノ瀬委員長Ⅱ委員会を再開します。

休憩前に引き続き、質疑を行います。

○原田委員Ⅱ日野総括監、午前中の答弁ありがとうございました。本当に大学も随分変わっておりますし、入試も高校も変わってきている、私たちが大学に行っていた頃とは随分違うんだろうというふうに思っていますし、その経験値だけで今の大学等も語れないというふうに改めて感じたところであります。

それでは、問二となっていますけれども、問一からの関連ではあります。次は教育委員会に質問をしたいと思えます。

大学入学者選抜における高校の対応についてであります。

大学入学者選抜において総合型選抜が広く取り入れられるようになり、さらに細分化、多様化している状況にあります。また、早く学生を確保しようとして年内に合格を出す大学も多いというふうに聞いております。

高大接続改革では、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を一体的に改革する必要があることが指摘されているものの、実際はこうした大学入学者選抜の大きな変化に対して高校教育の現場がどの程度対応できているのか、これも懸念されるところであります。

そこで、次の点についてお尋ねいたします。

まず、大学入試の現状についてであります。

入試内容やスケジュールはどうなっているのかお尋ねをいたします。

○山口学校教育課長Ⅱまず、大学入試の方法は大きく三つに分かれておりまして、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の三つに分けられます。

まず、総合型選抜ですが、こちらは志願者が記載する志望理由書や活動報告書、そして、小論文、面接、プレゼンテーションなどの複数の方法で、学力や資質を多面的、総合的に評価するものであります。

なお、出願の時期は九月から十月、そして、試験が十月から十一月頃、そして、合格発表が十一月から十二月頃に行われております。

続きまして、学校推薦型選抜に移ります。こちらは校長の推薦が必要で、調査書、小論文、面接などで、学力、人物などを総合的に評価するものでございます。こちらも出願時期は十一月、試験が十一月から十二月頃、そして、合格発表が十二月というふうになっております。

なお、先ほどの総合型選抜も学校推薦型も、共通テスト利用の場合は二月の合格発表となっております。

続きまして、一般選抜です。こちらは学力検査、小論文、面接、実技検査などによって学力を重点的に評価するものでございます。出願の時期が一月から三月、そして、試験が二月から三月、合格発表が二月から三月というふうになっております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。学力テストを絡めたやつは一般選抜ということで、二月一日が解禁というような形であるというふうに理解をしております。

また、二つの総合型と学校推薦、これが俗に年内入試というふうに言われて、これを目指している人が増えているというふうにも聞いているところでありますが、先ほど全国の総合型とか学校推薦の比率は話が出ましたが、県内はどういうふうになっているのかお尋ねをいたしたいと思います。

○山口学校教育課長Ⅱ県内のことでしたけれども、まず、文部科学省の調査によりますと、直近の令和七年五月一日時点で、全国の国公立大学、私立大学に入学した生徒に占める選抜方式ごとの割合について御説明させていただいてよろしいでしょうか。

こちらにつきましては、総合型が約二〇%、そして、学校推薦型が約三四%

残りの約四六％は一般選抜となっております。

これで十年前と比較してみますと、学校推薦型で入学した生徒の割合のほうはほとんど変わっておりませんけれども、一方で、総合型で入学した生徒の割合は、従前のＡＯ入試で入学した生徒の割合に比べて約二倍程度に増えてきております。

県内ですけれども、県内でも総合型選抜でチャレンジする生徒が増えてきております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ県の数値は、はつきりは分からないというふうなことでよろしいですね。

○山口学校教育課長Ⅱ県内につきましては、現役生の受験者数のほうは把握しておりますので、その数字でよろしいでしょうか。

こちらは平成二十七年で、総合型のほうが二百八十七人です。それが令和七年度、昨年度ですが、これが八百四十二名になっております。これが二・九三倍、約三倍程度になっております。

続きまして、学校推薦型のほうが、平成二十七年度が千四百人、それが令和七年度は千六百十八人となっております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございました。やっぱり総合型が随分増えているなどというふうに感じるところであります。

それでは、大学入試の早期化に伴う対応についてお尋ねをしたいというふうに思います。

大学受験の対策ということで、総合型選抜の手法を入試に取り入れる大学が増えています。県立高校においてはどのような対策を講じておられるのか。以前、石川県立大学に行ったときに、理事長との話の中で、そこは農学部だけ

なんですけれども、そのところは総合型の選抜はやらないと、一般選抜だけになっている。というのは、受験のやり方が全く違うので、途中まで総合選抜に対応して、それからそれが駄目で一般選抜に切り替えるとなると、またその受験生に負担がかかるというような、そういうことを申されておりました。

考え方は様々だと思いますけれども、やっぱり受験に対する求められることが大いに違うというふうに思うので、その指導に対しても随分気を使って行っていないかなければならないのかなというふうに思うので、この点をお尋ねしたいと思います。

○山口学校教育課長Ⅱおっしゃるとおり、求められるものは本当に様々だと思います。私たち、進路指導については、やはり受験方式や、それから大学、学部ごとの個別の指導を実際に行っております。特に出願先が具体化した後は三年生の教員を中心に学校全体で指導をしております。

具体的には、教科指導のほか、学校行事や体験的な学びを行う特別活動、それから、課題発見能力、課題解決能力を養う探求活動など、こういったものは総合型選抜や学校推薦型選抜への対応も視野に、キャリア教育という枠組みの中で一年生から計画的に指導を行っております。その上で総合型選抜や学校推薦型選抜に対しては、三年生の夏休み頃から具体的な指導を開始しているのが現状でございます。

進路保障は高校教育を担う重要な役割の一つであるという認識の下、教育活動を展開しております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。

従来だったら、本当に学力テストの点数を上げることに注力すればよかったのが、様々な求められることに応じて指導していかれるのは本当大変だと思いますけれども、そこはぜひなお一層力を入れてやっていただきたいというふうに

思っております。

次に、早期に大学合格された方への対応ということで、最近では年内に大学合格が決まる場合が非常に多くて、高校ではクラスの中に既に合格が決まった生徒とこれから受験する生徒が混在しているという中で、授業やクラスの雰囲気づくりへの影響もあるのではないかと心配をしているところであります。

また、早期に合格した生徒は、高校卒業までに期間が三カ月近くあるということもあって、学力やモチベーションの維持ということもどうなんだろうというふうに思うところであります。

こうしたことに對して高校ではどのように対応されているのかお尋ねをいたします。

○山口学校教育課長 Ⅱ委員御指摘のとおり、高校三年生の後半の時期の教室には、既に進路が決まっている、それからこれから受験をするという生徒などが混在したような状態になっております。そうした中で、担任、それから教科担当者、こちらを中心にして、様々な工夫をしながら、授業づくり、それからクラスの雰囲気づくりを行っております。

例えば、卒業単位の修得に向け最後まで学習活動にしっかりと取り組むことを伝えつつも、学ぶことの意義などにも触れ、勉強は単位修得や受験のためだけに行うものではないことなどを伝えております。そして、最後まで学びの姿勢が継続するように後押しをしております。

また、大学等の次のステージの学びを意識させるなど、先を見据えた上で、進路決定後の自分の在り方を考えさせたり、取り組ませたりしております。

授業でもクラス運営でも生徒がそれぞれの目標に向かって、お互い支え合いながら、最後まで努力を続けることができるように工夫を重ねております。

いずれの工夫も、充実した高校生活を送ってほしい、意味あるものにしてほしいなどの思いを持って取り組んでおります。

以上でございます。

○原田委員 Ⅱありがとうございます。

学校側としては、大学に上げること大きな目的なので、まだ合格していない子の希望というか、望みをかなえるということに注力せざるを得ないところもあるというふうに思います。

ただ、合格が決まった子にしても、その三カ月間はやはり一生懸命受験で学んだ子との差というのができる危険性があるので、そこは課題提出というところまではいかないのか分かりませんが、しっかりとした対応をぜひやっていただきたいというふうに思います。

先ほどから総合型選抜とか言われるように、年内入試が非常に増えているということで、大学が求める人材といいますが、学生を慎重に選ぼうと、選考しようとして、そういった明確な意図を持って選抜に対してやっているということとは本当に必要なことだというふうに思います。そこは一定理解しますけれども、早期に学生を確保したいという大学の思いだけで、年内受験をやるという動きが出ているということを危惧しております。

昨年、首都圏にある一定名前の通った総合大学が定員五百人の年内入試をやったということで、先ほど言ったように、二月一日が一般選抜の解禁日というふうになっているけれども、年内に学力テストだけの選抜を行ったと。それに対して五百人の定員に二万人が集まったというふうに聞いています。子供たちに対してみると、年内に決めたいと、親御さんにしてもそうだろうというふうにも思います。受験のプレッシャーというものから解放されたいというものもあるし、ただ、これに文科省が随分反発をしたということでもありますけれども、ただ、最終的には高校の団体と大学の団体が協議をして、学力だけでなく、何か別のものを選考の基準に加えると、小論文なりなんなりということに落ち着いたということでもありますけれども、どの程度それが実現されるのかなという

ことが心配をしているわけであります。

このままでいると、そうした年内に受験する大学が増えていくだろうと。実際、今年から年内受験をやるという大学が、名乗りを上げた大学がありますし、それは獲得競争にどんどんなっていくのかなというのは危惧するところです。

明確な意図を持って、こういう生徒をとというようなことでしっかりとした選考するというのであれば、それは了とするものでありますけれども、ぜひこういったことが県内の学校で本当に悪影響を及ぼす可能性もあるので、そうしたことは目配せをしっかりとしながら、教育委員会としても注視をしていっていただきたいと思いますし、何かそういった動きがあれば、高校の受験対策みたいな集まりが多分あると思うので、そうしたところに物申すようなこともぜひやってもらいたいと思います。

一つは文科省の責任もあるというふうに私は思っているんですね。大学の定員数が非常に多くて、少子化の傾向があるということで、早めに確保したいという大学の思いが強くなっていて、私の意見ですけど、多分、大都市圏というよりも首都圏の、文科系の学科あたりの定員が相当多くて、ここを削らないと、地方の大学にも影響があると。これは文科省はしっかりと分かっていて、地方の大学を何とか残すための方策も様々やっているし、大学の定数改革の中でも、イの一番に地方の大学、地方からのアクセスを守らないかんとということを書いています。

ただ、実際、定員を削減するという動きがなかなか明確になっていない。先般も文科省に行ってちょっと話をしたときに、二十三区内で増やすという動きが止まりましたというところまでなので、恐らく協議はされていると思いますけれども、まだまだ具体的になっていない。

こうしたことに對しても、例えば、佐賀県からでも政策提案みたいなことができないのかなというふうな思いもあります。首都圏側とか大都市側は削るな

という方向もあるので、都道府県の知事会の中ではなかなかまともな思いは思いますが、ぜひそういったことを、これは恐らく年内入試が早まるというのは、そこに根本の原因があるというふうに思っているのです、そこはぜひやっていただきたいなというふうに思っています。

続いてでありますけれども、問三ということで県立大学の入学者選抜、今までのことを踏まえて政策部のほうにお尋ねしたいと思います。

大学入学者選抜の早期化が高校教育に与える影響を問うたところでありますが、県立大学の入試の在り方についても当然ながら影響があるものと考えております。

そこで、次の点についてお尋ねします。

県立大学の入学者選抜の在り方についてであります。

大学入学者選抜の早期化によって、高校の授業の進捗や指導などに影響が出ているというふうに感じておりますが、このような高校側の状況を踏まえて、県立大学における入学者選抜の内容、また時期をどのように考えているのかお尋ねをいたします。

○日野政策総括監Ⅱまず、入試制度そのものにつきましては、先ほど来、御紹介申し上げますように、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜の三つがございます。最近の傾向は一般選抜の比率が下がっているということは申し上げます。最近の傾向は一般選抜の比率が下がっているということは申し上げます。

大学側といたしましては、学力検査を過剰に重視してしまうよりも、志願者本人の資質、意欲というものを多面的に判定することが、その後の大学の学びによって重要な意味を持つてきているということでございます。

それから、学生の間におけるダイバーシティーの確保、つまり大学教育がPBLだとかアクティブ・ラーニングのほうに触れておりますので、みんなで議論したりだとか、みんなで一緒に何かチームビルディングしたりしていくとい

うことが問われているわけで、そうなりますと、一般選抜を重視すると、どうしても点数という尺度ではかることになりますので、同じような人材が集まってしまうんじゃないかという懸念もございます。

入試制度につきましては、大学としてはどういった方に入学してほしいかというものが現れる大事などところでございます。午前中も御答弁申し上げましたが、大学は入学生の受け入れ方針というアドミッション・ポリシーというものを定めることになっております。

県立大学におきましては、今年二月の「現時点でのとりまとめ」におきまして、次の四点をアドミッション・ポリシーに関してお示しをしております。

一つは、社会に興味、関心を持ち、学ぶ意欲を持つ人、二つ目は、高等学校の基礎学力を身につけた人、三つ目は、自分の考え方を表現し、他者に伝えることで、多様な人々、組織と協働する意欲を持つ人、四つ目は、課題解決や価値の創造に意欲を持ち、柔軟な思考力を身につける意思を持つ人でございます。これを踏まえて、私ども専門家チームとも議論を重ねておりますが、やはり県立大学では、学生のその学ぶ意欲、そして、多様な人々や組織と協働する意欲というものを大切にしたいというふうに考えております。

そういった考え方から、現時点におきましては、学校推薦型選抜の比率をできるだけ高めたいというふうに思っております。

ちよつと数字的に申し上げますと、今、全国の公立大学におきます学校推薦型選抜の比率でございます。直近の数字で二六・九％でございます。要するに公立大学に入る人の四分の一が学校推薦だということです。

それから、私立大学におきます学校推薦型選抜の比率は、それより高めの三八・八％ということで、四割弱が学校推薦型選抜ということです。

県立大学におきましては、今後のトレンドも考えまして、できるだけこの私立大学に近い水準で学校推薦型選抜の割合を考えていきたいと思っております。

そして、その学校推薦型選抜の具体的な方策といたしましては、県立大学であるということもありますが、県内の全ての高校にこの学校推薦型選抜の枠を設けることや、あるいは個人で志願できる枠なども導入していきたいというふうに思っております。

それから、時期についてでございます。

時期については、大学、高校の代表者による、これは全国の協議会がございます。そして、そこでの申し合わせを踏まえた文部科学省の高等教育局長通知に基づきまして時期が決まっております。総合型選抜は九月一日以降の出願で結果発表は十一月一日以降、学校推薦型選抜の出願は十一月一日以降で結果発表は十二月一日以降というふうになっております。当然のことながら、時期についてはこのとおりに行つてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○原田委員〓学校推薦型は上限が五割だとは思いますが、大体四割程度を想定しているというようなことですね。分かりました。

では次に、合格発表後の高校生の対応です。

学校推薦型選抜や総合型選抜で早期に合格が決まると、卒業まで勉強に身が入らずモチベーションを保つことも難しいのではないかなというふうに危惧しております。一般選抜の合格者との学力の差もつく可能性もあるというふうに思います。県立大学の入学者選抜が複数の手法を取れる前提であれば、当然ながら、合否が早く判明する者も遅く判明する者もあるというふうに想定をします。早期の合格者について高校だけで学力を維持するというのはなかなか難しいというふうに思いますので、それに対して県立大学ではどういうふうに対応をしていくのかお尋ねをいたします。

○日野政策総括監〓私も三十四年前に学校推薦型選抜で大学に入学したので、この早期に決まった高校生の学力をどうするかという問題というのは大変関心

を持っていますし、本当に大事なことだと思っています。

現状、ほかの大学がどうしているのかというのをちょっと見ますと、やっぱり課題図書を設定して、その感想文やレポートを大学のほうに出してくださいということ。それから、課題活動やボランティアなどの体験レポートの提出を求める。あるいは、内定が出ているわけでございますので、大学での学部の学びで必要となる教科、例えば、英語だとか数学だとか、その学校学校に応じて重視する科目があると思いますけれども、そういったものについて、eラーニングなどを活用した教育などを行っている例もございます。大学側も、高校のときにすばと早く決まった子供さんたちがモチベーションが低い状態だと、これは大学にとってもマイナスになりますので、大学の側も今そういうふうに工夫をしながら学生のモチベーションを高めようという取組が大変増えております。私どもといたしましても、こうした例も参考にしながら、入学前教育の具体的な在り方については今後検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○原田委員 Ⅱちよつと身近な人で今年、学校推薦で上がったという人の話を聞くと、やっぱり推薦図書というか、読んで感想を出せとか、様々な課題が出たということ聞いておりますし、ちよつと調べたところ、平成四年度というところで、入学者選抜の好事例というようなことが幾つかある中で、神戸大学の「志」特別選抜というのが年内合格ということなので、三カ月間が空くということ、大学側としては問題演習で扱う課題設定をし、それを添削するようなこともやって、きめ細かく指導しているということ。しかも、二度ほどスクーリングをやるということでありました。そこは一定評価をされておりました。やっぱり様々なことをやっていかないと、高校でせっかく優秀な子を選んだというのが、モチベーションがどんと下がるというようなことは本当に

やっぱり望むことではないので、引き続きそこは高校から大学、その受験も含めて切れ目なく行くようなことを考えてやっていただきたいと思います。

そうして県立大学がやっていくことが、大学での学びが子供たちもスムーズにいくわけでありまして、そこで大きく成長するきっかけにもなると。そのことが送り出した高校側にしても、保護者にしても、その大学にやってよかったと、本人も当然そうですけども、それがまた新たな優秀な生徒を集めるような、そういうものにつながっていくと思いますので、ぜひともそこはしっかりとやっていただきたいというふうに思っております。

それでは続いて、四問目の質問に移りたいというふうに思います。

地域と大学の連携についてであります。

一般質問、そして先ほどの問いでも、大学の首都圏への一極集中を止めなければ地方の大学は非常に厳しい状況になっていくのではないかとという危機感というのを持っておりますし、地方における大学等の高等機関の重要性も様々な方から耳にしますし、私もお話をさせていただいたところであります。

振り返ってみると、県立大学構想が持ち上がった二〇二〇年以降、本当に大学の在り方とか高等教育の在り方とか、様々な議論があったからこそ、地方における大学の重要性についても一定の割合で理解が広がっているんだというふうに思っております。私たちが学生だった頃とは本当に大学を取り巻く環境も大きく変化していますし、地方の状況もさまざま変わりしております。

私も、大学に関して、高等教育に関しても、いろんな方に話を聞いていろんなことを調べたりということで、勉強する機会になったわけでありまして。文科省にももう何度となく通いましたし、本当に多くの大学を見せていただいたと。これは、多くの議員さんが同じような経験をされているというふうに思っているとあります。

地方における大学は地元の高校生の進学先の確保という面だけではなくて、

地域の産業を担う人材を育てる場であり、医療や介護、保健、福祉など、地域の生活を支える人間、人材を育てる場としても大変重要であり、今や地域の核となるべき存在であるというふうに思っております。

地域として大学を生かし大事にしていく必要があることを多くの方が認識する機会になったことは、佐賀県の将来のためには本当によかったんだろうと思っております。

ただ、本県の現状を見ると、大学のあるべき姿、目指すべき姿というのにはまだまだ大きな開きがあるのではないかと感じているところです。

そこで、次の点について質問をしたいと思います。地域と大学が連携した取組についてであります。

まずは、これまでの取組。地域として大学を生かしていくためには、大学と地域がうまく連携していくことが必要であると考えます。県内では平成二十年に始まった「COC+」、これは知の拠点大学による地方創生推進事業という名前であります。

また、県内の大学や短大等が連携した大学コンソーシアム佐賀、また、県境を越えて佐賀県と長崎県の大学の連携となるQSP、これは名前がすごく長いんですけども、我々がこの委員会で見察に行った大分の地域連携プラットフォーム、あれの佐賀県・長崎版というようなことだということです。そういうのが様々にあるということでありませうけれども、それぞれにどのような取組がなされているのか、なされてきたのかお尋ねをいたします。

○久保政策企画監Ⅱ地域と大学が連携した取組についてでございます。

まず、「COC+」ですが、COCは先ほど委員からも御紹介あったように、COCはCenter of Communityの略でございます。正式名称を「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」という文科省の事業でございます。県内では佐賀大学が平成二十七年度に採択されまして、県内全て

の大学、短大を参加校として取り組まれてきたものでございます。大学、短大が中心となって、県、県内二十市町、経済団体、県内企業等と「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」を設置されまして、学生の地元就職率向上などを目的に活動されておりましたが、平成二十七年度から令和元年度までの五年間の事業期間を終えられまして、今現在、協議会は解散されているところでございます。

次に、「大学コンソーシアム佐賀」でございますが、国の方針で大学間連携の必要性がうたわれたことを契機に、平成十九年に設立されました。県内全ての大学、短大に加えまして、放送大学が参加しております。事務局は各校の持ち回りで務めておりましたが、今年からは持ち回り制をやめられまして、佐賀大学が事務局を務めることとされております。

この「大学コンソーシアム佐賀」では、主に大学同士の単位互換やリカレント教育の推進に取り組まれておるところでございます。

そして最後に、QSPでございます。QSPは、正式名称は「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム」というものでございますが、こちらは平成二十九年に設置されまして、事務局は長崎国際大学が務めております。長崎、佐賀の私立大学、短大、国公立大学、自治体、経済団体により構成されておりまして、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業に選定されているものでございます。

こちらでは、市民、事業者向けの公開講座やイベントなども実施されておりまして、参加校の西九州大学では「健康ウォーク」などのイベントを企画、実施されているところでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱそれでは、それぞれ取組の成果がどのようなものがあったのかお尋ねをいたします。

○久保政策企画監Ⅱ「COC+」では、「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」の事業として、佐賀大学が中心となり、学生と県内企業の交流イベント「さがを創る大交流会」を開催され、学生、参加企業、自治体から高い評価を得られたと聞いております。また、この取組は、「COC+」終了後に、県も参画する産業人材確保プロジェクト推進会議主催の「さがを深く知る大交流会」、通称「サガシル」と申しておりますけれども、こちらへ引き継がれました。

「大学コンソーシアム佐賀」ですが、大学間での単位互換に取り組みまして、今年度は三十二科目の共通教育科目が設定されております。また、eラーニングによるネット授業も実施されているところです。また、こちらでは令和五年度からは社会人の学び直しのリカレント教育も始められたところでございます。

最後に、QSPでございますが、佐賀、長崎両県にまたがっております、佐賀県の大学が長崎の企業等との連携が深まったという話はちよつとあまり聞いておりませんで、ただ、両県の短大同士で関係が深まるきっかけになったとはお聞きしているところです。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ今それぞれ説明がありましたけれども、「COC+」ですね。これも四年目の報告書とかを見させてもらったんですけれども、もともとこれは地方創生ということで、この地域にどういう人材が必要なのかということ。そして、それをどうやって育てていくかと。そして、それをどう地元に残して人材として活用していくのかと。何かそれを想定してやられた事業ですけれども、なかなか四年目でも就職率も上がっていないということと載っております。五年目、それで補助金がなくなって終わってしまったということであり

ただ一つ、この後質問する「サガシル」というのが一つの成果かなとはいふふうに思っていますけれども、またもう一つの大学コンソーシアムですね。この一つは、全国の協議会とかにも入って随分活動されましたけれども、ちよつと大学が、事務局が持ち回りということで少し温度差があったりして、ここにきて佐賀大学が前学長の肝煎りで絶対これをやるうということで、それで再度、今、動き出しているということでもありますけれども、やっぱりここにも課題があるんだろうなと思いますし、あと長崎と佐賀のプラットフォームですね。これも何かちよつと私もよく分からんというか、県を超えてそれぞれの企業が入る。自治体も入る。うまく機能するのかなというのがちよつと単純な私の疑問であるんですけれども、一定の成果を上げている部分もあると思いますけれども、ここが何といふかな、人材育成であつて、その地元の就職率を上げて、そしてすばらしい人材をその地域で活用していこうということからすると、ちよつと目的が達成されていないのかなというふうにも思っているところがあります。そこはまた後ほど質問をしたいと思えますけれども、まずは「サガシル」ですね。その取組について伺いしたいと思います。

今年の十一月三十日に開催された「サガシル」は、「COC+」で始まった「さがを創る大交流会」を引き継いだものということですが、どのような経緯で引き継がれたのか、そしてどのような成果が生まれているのかお尋ねをいたします。

○野崎産業人材課長Ⅱ「さがを創る大交流会」は、「COC+」において大学生、短期大学生の県内就職率向上を目的とした県内企業と学生との交流イベントとして開催されていたものでございます。令和元年度の「COC+」終了後も、大学生、短期大学生の県内就職率の向上に引き続き取り組んでいく必要があるということで、産学官の関係機関で構成し、県内企業の人材確保を支援する佐賀県産業人材確保プロジェクト推進会議にてこのイベントを引き継ぐこと

となり、令和二年度からは「さがを深く知る大交流会『サガシル』」として開催をしているものでございます。

六回目となる今年は百三社の企業に出展いただき、大学生、短期大学生を中心に七百三十七名に御来場いただきました。「サガシル」では、学生と企業の出会いの場となる各企業ブースのほか、学生と企業が一緒に課題解決を目指すプロジェクトチームの成果発表会や県内企業の仕事や技術を体験できるブースなどを設置いたしました。参加された学生には、様々な特徴のある県内企業を幅広く体感いただけたと感じております。参加者の九五%を超える方々から満足したとの評価をいただきまして、いろいろな企業を知ることができた。今までは関心がなかった企業に興味を湧いたなどの声もいただいたところでございます。

大学生、短期大学生の県内就職率は、近年、四〇%前後を推移しております。直近の令和六年度卒では三八・九%となっております。全国的な人材不足の状況において、特に県外からの求人が増加している中で、県内就職率が一定のレベルで維持されているということは「サガシル」をはじめとした取組の成果であると感じております。引き続き産学官が一体となって、「サガシル」をはじめとした県内就職促進の取組を進めていきます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ人材不足の中で県外からの募集が本当にどんどん増えている中で何とか保っている、そこは一定理解はしますけれども、ただ、やっぱり数字を上げていくことを目指す動きでいたいと思いますし、もともとスタートが県内の大学生ということに限ってあったのかもしれませんが、福岡あたりに行った大学生もいるということで、なかなかそこを、何というかな、ピンポイントというか、佐賀県出身者をこの佐賀市に呼び込むというのは難しいのかもしれないけれども、ただ、そうしたことというのは、随分たくさん

たちが福岡に行っているわけですね。そこを呼び込むというようなことも県内就職率を上げることにつながるんじゃないかなというふうには思うので、そういった工夫もぜひやっていただきたいというふうに思います。引き続きよろしくお願いしたいと思います。

それでは、先ほど少し私も不安めいたことを言いましたけれども、地域と大学の連携についての課題、ここですね。先日、佐大に行きまして、大学コンソーシアム佐賀の事務局を務める方とちよつと話をする機会がありました。そうしたときに、やっぱりこの地域と大学の連携という課題は少なくないというようなことも話されておりました。県はこの課題をどのように認識しているのかお尋ねしたいと思います。

○久保政策企画監Ⅱ地域と大学の連携の課題についてでございます。

大学コンソーシアム佐賀もQSPも事務局に専属のスタッフがおらず、職員がほかの業務と兼任しておられるのが実態でありまして、地域と大学の連携の取組を広げたり、関係性を深めたりしていく上で、コーディネーター役となる人的資源の不足が大きなネックであると認識しております。また、ひいては担当されている教授個人にも負担がかかっているというふうなお話も伺っております。

また、産業界と連携した取組を実施していくに当たっては、大学が中心となつて企業を開拓し、幅広い関係を構築していくのは相当難しいのではないかと、物理的な距離や心理的な距離に加えて、課題意識や共通目標を設定していくのではと感じているところでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。本当になかなか厳しいというような話も聞いております。

そこで、次に話をしますけれども、今回、文科省で出されている地域構想推進プラットフォームですね。連携プラットフォームの発展系というふうに言われておりますけれども、そこに関してどう考えるかというような話をコンソーシアムの事務局の方ともしましたけれども、なかなか担当が違うということを申されて、やはり事務局が一番問題じゃないかというふうに考えているというような話もなさいました。

先ほど言われたように、いろんな課題ということをしつかり認識されているので、つまり、この課題を解決していけばうまく回っていくということだろうというふうに理解をしますので、それを踏まえて質問したいと思います。

それでは、地域構想推進プラットフォームについてであります。

今年二月に中央教育審議会がまとめた「知の総和」答申で、地域構想推進プラットフォームの構築が提言されたところでありますが、本県においても、先日、知事と県内大学、短大の学長の意見交換の場である「UC5+」で、新たなプラットフォームの設立について共に取り組んでいくとの合意がなされたと聞いております。

今年十月に視察で訪れたおおいた地域連携プラットフォームは、大分県内の大学や短大などの高等教育機関、企業、自治体などで構成し、県内の大学と地元企業が幅広く連携して、取得した単位数に応じて就職活動が有利になるなどの特典などを付与する「おおいた共創士」認証制度というような、非常にユニークな活動も行っておられました。すばらしい取組だなというふうに思いました。

一方、これは大分大学さんが非常に熱心に取り組まれているので、うまく機能しているのかなというふうに思いますけれども、地域課題の解決というものは大学も加わって、教授も加わって、様々な取組が行われておりました。ただ、就職につながるいい取組だとは思いますが、共創士制度、これに関して

は県内の大学が全て参画しているわけではなくて、大分大学と大分文理大学のみということで、恐らく県立大学のほうが、看護とか美術系ということもあつたり、アジア太平洋大学というのがちよつと留学生も多いということもあつたのかもしれないけど、そして、工学系と経済系みたいなところである程度限定的なことであつて、これがもつと広がると、さらにすばらしい取組になるなというふうに感じていたところであります。ただ、これはこれですばらしい取組だなというふうに思っております。

佐賀県では今回、新たにつくる地域構想推進プラットフォーム、これも佐賀県ならではの取組になることを期待しております。本当に大いに期待しているところです。

今年二月の答申で提言のあつた地域構想推進プラットフォーム、これはどのようなものなのかお尋ねをしたいと思います。

○日野政策総括監Ⅱ地域構想推進プラットフォームでございますけれども、これは今年の二月の中央教育審議会におきまして、答申として示されたものでございます。

この答申におきましては、各地域におきまして、大学や地方自治体、それから、産業界、金融機関などの地域の関係者が、地域における人材育成の在り方や大学における研究教育について継続的に議論を行う協議体、こういったものをつくってはどうかということが示されました。この継続的に議論を行う協議体を地域構想推進プラットフォームというふうに呼んでいるところでございます。

このプラットフォームが提案された背景を申し上げます。

大学はこれから様々な見直しの時期を迎えてくると思います。学部の新編だとか、場合によっては定員の縮小だとか、あるいは、ほかの大学との統合だとか、いろんな動きが出てまいります。こういったことを、人口の減少であります

すとか、経営状況ですとか、いろんな理由がございすけれども、これを全て市場による選択に委ねてしまうと一体どういうことになるか。そうしますと、都市部の大学のほうは、地方からどんな人が来ますので生き残っていくと。一方、地方はそうじゃないんじゃないかと。つまり、地方における大学というのは圧倒的に不利な立場になるんじゃないか。そうなりますと、地方においては、そもそも大学進学希望者の選択肢がさらに少なくなってしまう。また、地域における人材の確保や、生活や産業基盤にも大きな影響を与えるおそれがあるというものがこの背景になっております。

このため、各地域におきまして、先ほど申し上げましたように大学や自治体、産業界などにより構成するプラットフォームを新たに構築いたしまして、各大学の特色であるとか、あるいは逆に地域で求められる人材の動向といったものを関係者が共有することで、相互の連携を深めて、大学単体としても機能を高めると同時に、地域全体として見れば、大学へのアクセスというものをしっかり確保しようというものでございます。

以上でございます。

○原田委員Ⅱ それでは、地域構想推進プラットフォームに対する考えについてお尋ねしたいと思いますが、佐賀県はどのような考えで、どのようなものを目指しているのかお尋ねをしたいと思います。

○日野政策総括監Ⅱ 佐賀県におきましては、そもそも令和五年ですね、二年前の十一月に、知事と県内の大学、短大の学長による意見交換の場として、委員からも御紹介がありました「UC5+」というものを設置しております。いわば知事と大学、短大のトップが継続的に議論する場というのはそもそもあったわけでございます。

先月行われました「UC5+」においては、この地域構想推進プラットフォームについても意見交換を行いました。その設立を合意したところでござ

います。

「UC5+」は知事と短大、大学の学長の集まりですけれども、地域構想推進プラットフォームは、経済界だとか産業界だとか、いろんな人がまた入るの で、要するに、器をちよつと大きくした協議体をまた別につくろうじゃないか ということでございます。

今、佐賀県の高等教育をめぐる環境というのは本当に大きく変わろうとして おります。佐賀大学のコスメ学環もそうですし、西九州大学も健康データ科学 部をつくります。それから、武雄アジア大学が開学しますし、県立大学につい ても、我々設置を目指しているところでございます。

地方における大学の重要性というのは、都市部のそれよりも大変大きいと思 います。大学は十八歳から二十二歳までの限られた年代のためだけに存在する ものではございませんで、大学と地域の企業が連携して企業の価値を底上げす ることや、また、午前中も御質問いただきました高校と大学の連携におきまし ているんな学びに変化をもたらすなど、地域の様々な分野に新しい変化をもた らします。

こうした時期に、これまでの大学同士の連携にとどまることなく、高校や中 学も含めた教育界、それから、経済界、ひいては医療分野とか、そういった幅 広い方々と地元の大学とのつながりを強化するプラットフォームの役割は大き いというふうに思っています。

先日の「UC5+」の会議の中では、各大学とも地域との連携なしではこれ からの大学は立ち行かないというのが各大学の学長の一致した意見だったと思 います。その際に出た意見としては、ただ、その連携が形式的なものではないけ ないんだと、肝腎なときに本当に機能する地域と大学の双方にとってウィン・ ウィンになるようなものにしていかなければいけないという御議論をいただき ました。

今回新たにこれからつくりたいと思っておりますプラットフォームにおきましては、産業界、金融機関、マスコミの皆さんなども入れながら、これからの佐賀県にとって何が必要なのかということを共有しまして、地域にとつて大切な知の拠点である大学を地域全体で支えて、そして、地域で生かしていく、そういう取組を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○原田委員Ⅱありがとうございます。

先ほど大分のプラットフォームの件を話しましたがけれども、視察に行った折に、この新しい地域構想推進プラットフォーム、ここにチャレンジするつもりはありますかとお尋ねしたときに、大学の統廃合というか、統合とかも少しあるようなので、そこは慎重に対応するというものでありました。恐らく今のままの大分のプラットフォームはそれを進化させていけば、それはそれでいいのかなというふうに感じています。それはやっぱり地元ならではのものをつくっていく、うまく機能するべきものをつくっていくべきだと思います。

先般、佐賀大学に行つて野出学長と鯉川副学長とかと話をした折にも、上同士じゃなくて様々なクラスのところでお話をしていきたい、連携をしていきたいという話とかですね。佐賀大学がリカレント教育の中で力を入れて今やつておられるとか、県内企業の人事の担当の方、この人たちを一年ぐらいかけて何度の教育をするということ、リカレントですけれども、それを十五名程度募集したけども、結局、なかなかそこまで集まらなかったということでありました。一方、明確なプログラムを出していないですけども、佐賀県立大学の中では協賛企業ということは二百社程度上がっていますよというような話をして、ぜひそういった県の持っているネットワークであるとか、そういったことも自分たちが生かせたら非常にありがたいという話もされたところであります。

そうした形で佐賀に合うようなプラットフォームを絶対つくるべきだという

ふうに思っておりますが、今後どのように取り組んでいかれるのかお尋ねしたいと思います。

○日野政策総括監Ⅱまず、プラットフォームにつきましては、先ほど申し上げましたように、大学、短大とは設立を合意いたしました。今後、教育界、経済界など、関係の深い団体に対してもこの趣旨を説明し、参加を求めていくこととなります。

幅広い関係者によるプラットフォームになります。そもそも県内の大学であるとか短大が置かれている状況や果たしている役割というものにつきまして、大学関係者以外が十分認識しているかというところ、多分それもそうじゃないんだろうと思います。一方で、大学の関係者も、地域がどのような人材を求めているかということを十分認識しているかというと、それもそうじゃないんだろうと思います。まさにそこが大事なポイントだと思っております。今後、現状の共有、それから、今後のニーズというものを含めて、関係者がこのプラットフォームにおける議論を通じて共有することが大切だと思っています。

それから、今、委員からも御紹介がございましたが、先日の「UC5+」におきましても、大学の垣根を越えた学生や教員同士の交流が必要だという意見が大変多うございました。

それから、経済界や産業界との連携につきましては、トップ同士だけではなくて、各企業の部長と課長という、いわば中堅どころといましようか、そういったクラスと、それから、教員のほうも、学部長とかそういった方ばかりではなくて、准教授とか教授とか、そういったいわば現場の中堅どころの交流を深めることが大変大事じゃないかと、案外そういう接点というものが無いんだという御意見をいただきました。

今回のプラットフォームがこれまでの取組と違うのは、大学相互の連携というものを中心に据えるのではなくて、地域と大学のつながりを強くすることだ

ろうと思います。そして、その中で、自治体、この場合でいいますと、佐賀県になりますけれども、佐賀県が中心的な役割を担っていくことだろうと思います。佐賀県という県庁組織が抱えるいろんなリソースというものを地域の佐賀大学も、西九州大学も、武雄アジア大学も、言ってみれば一緒に活用できるものは使っていこうじゃないかと、そういうことを進めることが大変大事だと思います。

こういうプラットフォームの議論になりますと、おいおい非常に細かく専門的な話を大学の関係者もよくしたがるわけですが、私ども、今回のプラットフォームの趣旨を考えると、あんまりそういった議論にいきなり入らないようにして、むしろ大学を地域で支える、生かしていく、そういう機運をつくっていく、こういうことを丁寧にやってまいりたいと思っております。

以上でございます。

○原田委員〓今るる説明がありましたけども、ぜひ様々なところを巻き込んでやっていただきたいと思います。私としては、大学、自治体、企業、高校とか中学、こういったところができるだけつながるようなこと、中学生とか高校生が早い段階から県内の大学を見るとか、県内の就職先を見るとか、県内で学んで県内に就職すると、全てがそうなるべきだとは絶対思いませんけども、そうしたこともつながるのかなと思いますので、そういったことに対して意見を聞かせ願えればと思います。

○日野政策総括監〓今回のプラットフォームにも県の教育委員会にも入ってもらいたいと思っておりますし、私立の学校さんにも入ってもらいたいと思います。それから、実際に小中学校の設置者である市長会や町村会にも入ってもらいたいと思います。いろんな関係者がいろんな課題や問題意識を共有するということですが、これから様々な取組にも発展していくんだろうというふうに思っておりますので、いろんな関係者の共有、そして、この地域でみんなで人材を育

成していくんだという機運の高まりを進めていきたいと思っております。
以上でございます。

○原田委員〓県立大学の設立が令和十一年ですので、それとは別に先にスタートすることだろうというふうに思います。

県が事務局というような形を担って、県内の自治体と、そして、当然、県内の全ての大学、それと、より多くの企業、そして、何より県内の高校生とかがしっかりと同じ方向を向いて佐賀県の学びというような高等教育が素晴らしいものになっていくことに大きな期待を寄せていますので、ぜひとも成功を目指してしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

質問を終わります。

○下田委員〓県民ネットワークの下田寛です。今から質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

さて、今私たちは、人口減少、産業構造の変化、ＡＩデジタル技術の急速な進展など、かつて経験したことのない時代の変革期に立っております。こうした時代に必要となるのは、既存の枠組みにとらわれず、地域の課題に挑み、周囲を巻き込みながら未来をつくっていく「チェンジ・メーカー」と呼ばれる人材です。県が設置を目指すこの新しい県立大学は、この「チェンジ・メーカー」を育てることを理念に掲げ、佐賀県の未来を形づくる大きなハブとして期待をしておりますし、期待をしていただかなければいけないというふうに思っております。

そして、今議会では新校舎の設計概要が示されたこともあって、これまで以上にハード面の議論が非常に進んだ議会であつたというふうにも感じております。教室の配置や動線、コモンズなど、キャンパスの姿が見え始め、県立大学構想が形として立ち上がってきました。しかし同時に、いよいよこれからはその中でどのような学びを提供するのか、誰に何を届けるのか、どのように県全

体の教育と接続をさせるのか。つまり、ソフト面の中身を具体的に詰めていく、本格的なフェーズに入ってきていると考えております。

実際、今議会で報告された新たな高校入試制度改革では、多面的評価や選べる受験方式といった新たな方向性が示されて、佐賀県全体の学びの在り方が入り口の段階から大きく変わろうというような意思を感じております。これは単に高校入試が変わるという話ではなくて、義務教育から高校、そして大学へとつながる佐賀県の教育システム全体をアップデートしていく流れの一部であって、その起点として、県立大学の在り方に、これからさらに期待が多く寄せられてくるというふうに私は感じています。

だからこそ、大学設置の成否を分けるのは、ハードだけではなくて、誰にどう情報を届けるのか、どのような学びを提供するのか、そして、その学びを支える教員体制をどう確立するのかといったソフトの具体化が必要になってきます。こうした観点から、今日はターゲットエイジへの周知、広報、リカレント教育、そして教育確保の三点についてお伺いをいたします。

まずは、ターゲットエイジへの周知、広報についてです。

県立大学については、基本設計が公表されて、県としても様々な角度から議論を進めていただいているというふうに認識しています。

ただ一方で、ハード面での議論が進んでいますが、ソフトの面、つまり大学そのものの広報や具体的な進学に向けて検討していくための情報については、協議がこれから進んでいく状況だというふうに認識をしています。

令和十一年四月の開学を見込んでいるということは、第一期生となるのはまさに今の中学三年生に当たる世代です。特にこの世代に対してどれだけ早い段階で適切に情報を届けられるかは、大学の認知、信頼、そして入学者確保を左右する点で非常に重要なポイントになります。

そこで、ターゲットエイジへの周知、広報について三点お伺いをさせていた

だきたいと思えます。

まず初めに、一般的な取組の時期について、まず新大学や新学部を設置する場合、一般的にどの時期から周知、広報を行うものなのでしょうか。基礎自治体や大学法人を含む全国的な事例も踏まえた上で、どの段階で情報発信を開始することが妥当とされるのか、まずは一般論になると思いますが、御説明をお願いします。

○中島政策企画監「ターゲットエイジへの周知ということでございます。

おっしゃっていただいたように、今の中学三年生が一期生になりますので、そこにどう訴えていくかというところは大事なことだと思っております。

一般的なお話でございましたので、まず高校生の側がどういった時期にどういったことを思うのか、決めていくのかということからまず整理をさせていただきますと、大学進学を考える高校生、一般的には高校一年生の終わり頃から大学というのを認知して関心を持ち始める。そして、高校二年生の夏頃に志願する大学を意識し出す。高校二年生の終わりから三年生の初めあたりで、志願する大学を決め始める、こういうふうなタイミングでこういうことを決めていくということをしております。

このように高校生の動向といえますが、そういったものに合わせたタイミングで適切な情報を発信するということになるかと思っております。ほかの大学もそれに沿ったやり方をされているようにございます。

今の中学三年生がということで申し上げましたけれども、先ほど申し上げたのに当てはめると、今の中学三年生が高校一年生になるのが来年度でございます。令和八年度でございます。関心を持ち始めるのが高校一年生の終わり頃からということでございますので、来年度の終わり頃には、そういったところに合わせたものを打っていかなくはいけないというふうに思っております。ホームページの開設ですとか、そういったことをやらなくはいけない。そ

のときに伝える情報もありますけれども、実際に響くような情報の仕方、あるいは内容をホームページなどに掲載をしていくことになるかと思っています。そういうのを来年度の終わり頃に始めたいというふうに思っているところがございます。

以上です。

○下田委員Ⅱありがとうございます。

一般的なこととして高一から高三までのそういう流れについて御答弁をいただきました。実際そうだと思います。

それでは、これまでの取組についてというのを伺いたいと思いますが、次に、ターゲットエイジと言われる一期生になるであろう、現時点の中学三年生の世代も含めて、県立大学について、県としてどのような周知、広報を行ってきたのでしょうか。

確かに中学三年生は今一番興味あるのは高校進学ですから、という課題はありますけれども、やっぱりそこを見据えた上での広報というのが必要だと思っています。例えば、中学、高校への説明、チラシや広報物の提供、SNS等のデジタル媒体、教育委員会や学校現場との連携など、これまでの具体的な取組をお示しいただきたいと思います。

○中島政策企画監Ⅱお答えいたします。

委員おっしゃっていただいたように、今の中学三年生はまず高校の進学が目の前にありますので、そうなります。というところは意識しながらも、ただ、中学三年生の皆さん一期生ですよというところは売りでもありますので、そういった観点で、どう彼らに対して売っていくかというのは考えたところでございます。

チラシのお話もございました。県内の中学三年生に対して県立大学のチラシの配布、これは進めているところでございます。内容としては、

申し上げましたように、第一期生あなたたちですよというところを強調しております。大学の学びの特徴ですとか立地の情報も入れておりますけれども、「第一期生は、四年後のあなた!？」と投げかけるようなものも入れながら、意識してもらいたいと思っております。チラシはあえてそうしております、チラシを家に持って帰ってもらって御家庭に置いておくということがあれば、その御家族の方にも、この子が一期生になるんだということもお示しできますので、そういった取組を始めているところでございます。

それと別に、中学生を対象にした高校進学説明会、これは教育委員会がされていきますけれども、そういった場にも県立大学のブースを置かせてもらいますよというところではあるんですけども、ただ、そこで実際私も中学生ですとかその保護者の方と話をしますと、ああ、そうなんだと、この子たちが一期生なんですねというようなお話も実際伺いましたので、そういった取組というのは今でもできることかなと思っておりますので、そういった取組を中学三年生の世代に対して行っているところでございます。

以上でございます。

○下田委員Ⅱありがとうございます。

今まだこれからというのはありますが、考えられることとして意識づけ等をしていただいているというふうに捉えました。

では、今後の取組についてというところなんですが、入試方法も含んだ取組を最後にお伺いしたいと思います。

今議会で冒頭も触れましたが、新しくなる高校入試制度について、私一般質問させてもらいました。受験生にとっては、一般選抜や総合型選抜、推薦枠などの入試方法に関する情報は極めて重要。これをいかに早く正確に届けられるかは、今後の志願者数にも大きく影響する部分であるとも認識しております。

そこで、お伺いをいたしますが、これから県は入試方法に関する情報発信を含めて、どのような周知、広報を行っていくのでしょうか。

高校生、中学生の直接的なアプローチだとか保護者への広報、先ほども触れていた部分でもありますが、あと学校関係者への情報提供、SNS動画特設サイトなどの活用、入試制度の公表予定やタイムライン、様々な検討事項はあると思いますけれども、これらをどの時期にどのような形で周知、広報をしていく予定でしょうか。今後の展開やスケジュール感をお伺いしたいと思います。

○中島政策企画監〓周知、広報の今後の取組についてでございます。

入試の方法の周知につきましては、その時期ほかの例を見ますと、認可申請とか届けとかありますので、実際は開学時期の二年度前に公表するケースが多いようにございます。

入試の方法というのは、実際、カリキュラムの内容ですとか、あるいはアドミッション・ポリシーというようなところとの整合というのにも必要だということでありますけれども、県立大学におきましても、同じような時期、開学時期の二年度前、令和九年度ですので、ターゲットエイジが高校二年生のときにはお知らせするというところで考えております。

入学志願者の準備に影響する内容もございますので、そういった入試の情報も含めまして、適切な情報を適切なタイミングで適切な媒体を使ってやっていくということだと思います。

先ほどどういう時期に高校生がどういうものを考えていくかというのを示したいんですけども、そこに合わせて発信していきたいと思っております。

今考えられる方法を委員のほうからもお示しいただきましたけれども、現在、これをいつからやるかというのを細かくまだ決定はしておりません。ただ、これは決めるのは大事だと思っております、実際今何をやっているかといいます

と、具体的な内容、タイミング、どうしても大学をまだ運営したことありまさんのので、やっぱり私たちだけで考えていくのには限界があるというふうに思っておりますので、大学広報の専門業者とも連携いたしましたして検討を進めているところでございます。詳細の検討を今年度中にはあらかた決めたいなと思っております。

大学を取り巻く環境ですとか学生の関心事というのは、これは変わってまいりと思えます。ターゲットエイジに対してというところでは、一旦今年度中にはあらかた方向性は考えたいと思っておりますけれども、その後の変化というのもあるということを意識しながら、広報の内容、媒体などにつきましては、それを見ながら変わっていくこともあるということを意識しながら進めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○下田委員〓ありがとうございます。本年度中大夫か固めていきたいというお話をいただきました。

県立大学は県全体の将来にも大きな影響を与える事業であるというふうにも思っています。その成功の鍵は、やっぱりいかに若い世代に正しく情報を届けられるのかということも一つ大きな要素であると思っています。今お話した、特に中学生、高校生、そして、保護者への周知広報は、大学そのものの魅力と信頼を形成する最初のステップでもあるというふうに思っています。本年度中には入試方針の情報も含めて今後の明確な見通しをしっかりと御説明をいただけるような形になるというお話でしたので、よろしく願いたいと思います。

あと、先ほど原田委員からも質問が出ていた部分でもあるんですけれども、やっぱり高校の入試改革、あと、高大連携の話とか、これからさらに県立大学を起点に様々な議論をされていくと思っています。ふだん使いできる大学というお話もありました。小・中・高・大をいかに連携させて、佐賀県のスケール

メリットを生かした教育システム、大学を起点にした教育の在り方などもこれからどんな検討できると思います。今日は要望までにしますけれども、ぜひその辺りも今後議論させていただいて、佐賀県らしい教育の在り方というのはこの県立大学を起点に部を横断して議論をしていただきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

じゃ次に、リカレント教育についてお尋ねをいたします。

県立大学は、高校卒業者ばかりの若者だけの大学ではなくて、多様な世代の学び直しを支える地域の知の拠点であるべきだと考えています。その中心となるのが県が強調しておられるリカレント教育です。またこちら先ほども出ました、私も全国の事例等を調べましたけれども、そんなに人数が多いわけではない。学んでほしいけれども、企業は企業の事情もありますし、今の社会体制がどうなのかということも含めると、重要なことではあるので、ここはしっかりと担保はしておかないといけないし、佐賀県がどういった色を出していくのかというのも非常に大事な部分だと思っています。

県としての重要性、県としてこのリカレント教育も重要なものであるという認識は持っていると思いますが、県立大学がどのような形で具体的に実施しようとしているのか、まだイメージがつかみづらいというのが正直なところであるので、ちょっと質問したいと思っています。

まずはリカレント教育の意義についてであります。

まず、県立大学がリカレント教育を実施する意義を改めてお伺いいたします。なぜ県立大学がリカレント教育を担う必要があるのか、また、県としてどのような社会課題や県内産業のニーズを踏まえて位置づけているのか、必要性のそもその原点というところも踏まえてお示しをいただきたいと思っています。

○日野政策総括監Ⅱまず、社会人における教育だとか学びの意味というのが大きく変わってきているんだろうと思います。従来は、社会、大学卒業して、あ

るいは高校卒業して社会に入って、社会人になって学びというのはどういうことかというところ、多分、自分の会社があって、そこで必要なスキルを磨くとか、社内研修を受けるだとか、多分そういったものが中心だったと思うんです。それはやっぱり世の中というのがあんまり変わらない時代、要するに、安定的で昨日と今日とあしたの間にあまり変化がない時代というのは、多分それで十分だったんだろうと思いますし、それが求められていたんだろうと思います。ところが、今はもう全く違うわけなんです。いろんなことが変化している不確実性の時代です。グローバル化に伴って社会の価値観というのも大分変わってきたと思いますし、それから、AIの進展でいろんな技術が変わっただけじゃなくて、それに伴ってこれから多分、社会構造そのものも変わっていくんだろうと思います。

こうした中、社会人一人一人が社会に出てからも、やはり常に知識であるとか、あるいは物の考え方、見方、さらには、学び方そのものをアップデートしていくことが大切なんだろうと思います。

ちょっと少し概念的に申し上げると、例えば三十年ぐらい前に、誰かと誰かが、複数の企業とかが、例えば、コラボレーションして何か新しい商品を作りましたよというのとはそんなに多くなかったと思うんですね。全部、日本の企業というのは基本的に自分の中で内製化するか、それから、他社とやる時とこのうのは、下請とか受注と発注の関係だったと思うんですよ。ところが、今は対等に議論していつて企画段階から議論をしていく、あるいは大きな企業と個人が組む、そういうその組み合わせというのが非常に当たり前になってきます。三十年前にコラボレーションというのは、多分、概念としては想像できなかったものが、今は当たり前になっている。

それから例えば、最近、データサイエンスの話がありますけれども、あれも単に数字が理解できるとか、数字を読み解くことができる、分析できるとい

うことではなくて、これだけ価値観が違う人たちが一緒に仕事をしなきゃいけない時代になってきました。海外の人たちも宗教感も違います。そういった人たちとどこで一致点を見いだすかといったときに、やはり一つは、そればかりではないんだけど、ロジックに基づく議論というのがこれまでの日本社会と比べて大変重要になってきているんだと思います。そういった意味で、データサイエンスというのはむしろそのデータの使い方というものに軸足が置かれていくようになってきています。こういう変化というものは、二十年前、三十年前にはあまりなかったことなんです。でも、これからどんどん起きるんです。ですから、社会人の学び直しというものは、こういった観点からも重要性を増しておりますし、特に企業やいろんな団体で中核的な役割を担う方、それから、自分で新たな分野に何か挑戦しようと思われている方にとっては特に大切なことなんだろうと思います。

そういった意味でこういったリカレント教育というのは、従来イメージしていた生涯学修ですね、リタイアした後に関わりたいものともまたちよつと意味合いが異なるんだろうと思います。

県立大学におきましては、大学の教員のリソースを生かしまして、佐賀県の様々な分野でこれから中心的な役割を担っていただきたい方、担う意欲のある方の学び直しの場としてリカレント教育というものを展開していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○下田委員 ありがとうございます。いや本当、そうなってくると思います。ちよつとこの前、農林水産商工常任委員会で農福連携の視察に行っただけですけども、そこが地元の県立大の大学院でお会いした会社経営のプロと福祉のプロが出会って、そこで農福連携が始まっているという事例があって、これはもしかすると佐賀県立大も大学院とかができたらしやう形というのもあり得る

のかなというイメージが湧いたりしました。恐らくこれからそういった事例というのが全国でもどんどん出てくる時代になると、そのとき感じました。

佐賀県はやっぱり幕末・維新の話がよくありますけれど、佐賀は世界を見ていたという話がありますが、明治維新のときの偉人たちが何をやっていたかっていうと、彼らは社会システムを新しいところにぶつ壊しちゃったんですよね。そこはなかなか目がいかないと思うんですけど、つまり、この県立大もイメージの根底にはそういった次の世代をつくっていく人材というか、人物をつくっていくたいというのにはあるはずだと思います。なので、やっぱりそういったところも含めて、リカレント教育しかり、大学の在り方しかりというところでの根つこの部分というのをぜひ持っていたきたいというふうに常に思っております。

それで、二番目の質問に行くんですけど、リカレント教育の内容についてですが、県内企業や自治体が求めるスキル、中堅層やシニア層が学び直しを行う際のニーズを踏まえて、県立大学でどの領域でどのようなプログラムを用意しているのか、またはこれから準備しようとしているのか、現時点で想定しているようなイメージ像、または具体像があればお示しいただきたいと思っています。

○日野政策総括監 県立大学はそもそも学びの専門分野として経営学でありましてデータサイエンスというものを予定しています。それから、物の考え方につながるものとしては、デザイン思考でありますとかシステム思考といった、そういったものもカリキュラムの中に組み込もうというふうに思っております。当然、そうした分野の教員の採用を予定しております。

したがって、リカレント教育につきましても、こうした教員が提供できる内容が中心になるんだろうと思います。いろんな分野というのはそれぞれ限定的に思われるのかもしれませんが、デザイン思考やシステム思考とい

うのはどの分野にも通じるものですし、先ほど申し上げましたように、データサイエンスも何もアナリストにみんななりましようとかという話ではなくて、データを使って物の見方はこんなですよと学ぶというのは意義あることだろうと思いますので、そういったものを考えたいと思っております。

以上でございます。

○下田委員Ⅱありがとうございます。

じや、その流れで内容決定のスケジュールについてお伺いしたいんですが、これも内容は具体的にこれから決めていくと思うんですが、これが大体どの時期ぐらいに決まっていくのかというのを伺いたいです。

大学の開学準備を考えると、このリカレント教育の設計もカリキュラム設計や教員確保と同時に並行で当然やっていかないとけません。いつまでにどの程度の内容を確定させていくというようなスケジュール感なのかをお尋ねいたします。

○日野政策総括監Ⅱ正直申し上げて、県立大学でいろんなことを固める優先順位としては、大学教育としてこの認可申請を受けなければいけませんので、いわゆる学部教育として何をやるのかというのをまず固めなければいけません。そして、それに見合った教員を集めて、シラバスを作っていくという形になります。

したがいまして、リカレント教育につきましてはその後の話になります。具体的に示しするというのは、正直申し上げて開学後になります。

ただ一方で、リカレント教育に関するいろんな情報というのは、我々は集めなければいけないだろうと思います。うまくいく例、いかない例、いろんなパターンあると思いますけども、例えば、いきなりがつり学部でこういう講座を開講していますから、社会人の方もどうぞというふうになってもすごく抵抗が高いと思いますし、むしろ社会人の方だったら、例えば、オンラインだと

か夜間だとか行きやすい形、企業の研修に位置づけられるような形とか、様々なバリエーションがあると思います。開学に向けては私どもとしてはそういったいろんなバリエーションの研究をさせていただきながら、教員の確保とか、具体的なリカレントの対応について、開学後にお示しできるように検討を進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○下田委員Ⅱありがとうございます。

このリカレント教育も、今後、県立大学の中でも一つの柱にはなっていくと思っております。また、今も答弁いたしましたが、社会人や地域の方々のさらなる新たな学びを支えていくような重要な機能でもあると思っております。

さっきも話がいったように、いわゆる「チェンジ・メーカー」の育成という視点でも幅広い世代が学び直しに挑戦できる佐賀らしいリカレント教育というものを、開学後という話でしたけれども、具体的に進めていただきたいと思えます。

続いて三問目、教員の確保についてお尋ねをいたします。

これは大学運営の根幹となる教員の確保というふうにイメージをしています。大学の質を左右する重要な要素として、教師や講師といった教員の質と数は重要であると思っております。

これまでの県議会の審議においても、参考人や専門家からは、大学の理念やカリキュラム、設計の議論以上に、教員の確保とその見通しを早期に確立することが最重要であるというような指摘が繰り返しなされておって、大学の質は教員によって左右されて、教員の体制確保なくしては教育内容の実現もできないというような御意見も様々出ていたと思います。

そこで、以下について質問いたします。

まず、教員の分野についてであります。

まず、県立大学としてどの分野の教員をどの程度の人数で確保する予定でしょうか。大学のミッションでは、地域で挑む人材、「チェンジ・メーカー」の育成であるとされていますが、その理念を実現するために必要な専門分野、配置人数、教授、准教授の割合など、可能な範囲で現時点での考えをお示ください。

○日野政策総括監Ⅱ先ほども申し上げましたが、県立大学におきましては、まず学びの専門分野としては経営とデータサイエンスが二本柱になります。

分野ごとに申し上げますけれども、まず、経営分野につきましては、経営学や経済学、あるいは会計学といった経営分野の基本というものをしっかり教えることができる教員を確保してまいりたいと思います。

それと、学生の関心事や将来の進路に応じていろいろ興味があると思うんですね、民間企業に行きたいという方、あるいは公務員をやりたいという方、自分が会社を立ち上げたいという方、そういった方々の意欲に応じて学ぶことができるように、サービス業でありますとか、製造業、それから、金融、農林水産業、スポーツビジネスといった民間における幅広い業種に関するところ、こういったことを教えられるスタッフも集めたいと思います。

また、公共政策や社会起業家論、自分で会社を社会起業するという、そういう幅広い意味でのマネジメントを学ぶことができるような、教えることができるような教員も確保していきたいと思っています。特にこういった分野につきましましては、県立大学が重視しておりますPBLの手法というものを駆使しながら、子供たちに教育を提供できるような教員を確保したいと思っています。

それから、データサイエンス分野につきましては、これは非常に専門的な分野でございますので、これを今の水準に応じて、ガチの理系を育てるわけじゃないかもしれません、まさに土地勘が分かるようなことをしっかり教えられる教員を確保してまいりたいと思います。

それから、先ほどもPBLの話を申し上げましたけれども、このPBLの経験やスキルを持つ教員を確保するだけでなく、デザイン思考であるとか、システム思考、あるいはファシリテーション論、こういった物の考え方であるとか、他人との協働の仕方、こういったことについて教えることができる教員を確保してまいりたいというふうに思っています。

なお、リベラルアーツ科目という、いわゆる一般教養になりますけれども、こちらのほうにつきましては、佐賀大学や西九州大学をはじめ、周辺大学との連携やオンライン講義の活用などを考えてまいりたいというふうに思っています。数につきましては、全体として三十名プラスアルファといったところが規模感になるかというふうに思っております。

以上でございます。

○下田委員Ⅱありがとうございます。専門分野とかも改めて聞いてみると、ああ、なるほどねというイメージが湧いてきました。ありがとうございます。

では、教員確保のスケジュールについてお尋ねをしたいと思います。

大学開学まで残り時間も限られてくる中で、優秀な人材を確保するには早期の求人開始が不可欠だと思います。

そこで、募集の開始時期はいつ頃なのか、また、どのような形で確保を検討しているのか、第一次募集とか第二次募集のような分割採用を考えているのか、来年度中にどこまで教員体制を固めるのかなど、スケジュールの全体像をお伺いいたします。

○日野政策総括監Ⅱ現在、大学のカリキュラムを専門家チームのメンバーと鋭意検討しております。

教員の募集につきましては、来年四月を目途に順次募集に入ってまいりたいというふうに思っております。

教員募集の方法は公募を基本と考えております。公募の方法につきましては、

これは大学で働く方々の専門の求人サイトみたいなものがあるんです。これは国の科学技術振興機構というものが設置しておりますJREC—INという専用のポータルサイトがございまして、大体どの大学も、それから、研究機関、うちは今こういうポストを公募しています、リンクは教授クラスですか、主任研究員クラスですという、そういう研究者のハローワークと言ったら変ですけど、そういう求人サイトがございまして、ここに掲載して公募を行っていくと。このサイトというのは、いろんな研究者の方でそろそろ自分は任期が切れるだとか、あるいは自分はステップアップしたいと思っている方が結構チェックされている方が多いんです。こういった方へよく目に留まるということもありますので、ここでのサイトに掲載して公募するということを基本と考えています。

ただ、それと並行して、専門家チームをはじめ、いろんなネットワークなども駆使しながら、私どもから県立大学の教員に来てほしいという方には個別にお声がけするなりして確保してまいりたいというふうに思っています。

それから、一次募集、二次募集の話がございました。ほかの大学の例を見ても、そういった例も当然ございます。私ども具体的にはそういったことも参考にしながら、どういった形で確保するのがいいかという手法については今鋭意考えているところでございます。

なお、時期につきましては、設置認可申請を出す段階で、教員名簿というのは全部そろっていないかもしれません。したがいまして、令和九年度の早い段階にはラインナップがそろうという形になります。

以上でございます。

○下田委員Ⅱありがとうございます。早速、来年の四月から募集をかけていくというお話で、今、様々聞かせていただきました。ぜひ、本当にすばらしい方々に来ていただきたいなと願うばかりです。

次に三番目、給与などの処遇についてお伺いをいたします。

今、公募のお話をいただきましたが、この教員の確保には、やっぱり処遇の条件も大きく影響すると思います。県立大学で働きたいと思えるだけの待遇を提示できるかどうか、これは採用の成否を左右する現実的な問題でもあると思っております。

そこでお伺いいたしますが、県立大学の職員さんの給与体系について、県職員給与に準じる形となるのか、それとも大学独自の給与制度を設定するのか、これらも踏まえて、今現状どのように検討しているのか、現時点のお考えをお伺いいたします。

○日野政策総括監Ⅱ給与につきましては、基本はほかの公立大学、この給与体系を参考に決めていきたいというふうに思っております。ただ、私どもいろいろヒアリングだとか調査をしていきますと、昇給とかの際に何を評価するのかと。例えば、大学によっては研究業績で評価しますよというところも結構多いわけなんです。そうすると、論文の数とかという話になってしまう。ただ、私ども佐賀県立大学というのは、学生教育にも大変力を入れたいと思っておりますし、地域の底上げにつながる大学にもならなないといけないというふうに思っています。そういったことを考えると、研究業績ではなくて、教育の実績でありますとか、地域における活動貢献とか、こういった県立大学が大事にしている価値観において、頑張っていた先生方を評価できる仕組みというものを導入できないかというのを、これは専門家チームからも御意見をいただいているところであります、こうしたところについて鋭意検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○下田委員Ⅱありがとうございます。今までのような研究の実績よりも、教育の実績というのを重視したいというようなお話で、何か本当に新しい大学をつ

くろうとしておりますので、そういった新しい感覚を含めて、専門家チームの皆さん等とも御検討いただきたいと思います。

最後に、雇用条件についてお伺いをしたいと思うんですが、これも大学教員の先生方も様々な雇用体系があると思います。終身雇用なのか、年度限りの任期制なのか、これはやっぱり先生方の役割とか特色にもきつとあるんだと思うんですけれども、現状、県立大学でどのような方針を想定しているのか。

また、教員に根づいていただく安定性とか、大学運営の柔軟性との両立というのも当然考えないといけないと思います。これらも現時点でどのようにお考えなのかというのを伺いたします。

○日野政策総括監Ⅱ雇用の在り方は、本当に大学の質を担保する上で大変大事だと思います。議員御指摘のとおり、あまり長く同じ方だと変化に富まないというのとは本当に大変難しいと思っています、我々もいろんな状況等々聞いておるところでございます。

一般的にはやっぱり任期制ですね、五年任期だとか、そういう任期制の導入もありますし、あるいは、ポストによっては六十五歳までとか七十歳までとかというパターンもあります。あるいは、先ほちょっと給与で、ほかの公立大学の給与体系の参考にしながら、今検討していると申し上げましたけれども、例えば、あるポストについては年俸制という考え方もあるのではないかとか、いろんなバリエーションがあります。ほかの大学を見ても、このポストや処遇に応じていろいろ工夫したりだとか、あるいは導入を検討したりとか、悩みながらだとか、いろいろあります。

私どもとしても、そこにつきましては、まさに大学の目指す姿、そして、その後の組織の新陳代謝、いろんなことをトータルで考えていかなきゃいけないというふうに思っていますので、現時点におきましては、今申し上げたような

様々な要素を考慮しながら、来年四月以降の公募開始に向けて、鋭意検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○下田委員Ⅱありがとうございました。県立大学の質を左右する最も重要な要素として、カリキュラム以前に誰が教えるのかというのはやっぱりあると思います。県議会でも様々な議論している中で、そういった教員の確保とか、どうなっているんだというような議論も結構あったと思います。ぜひともそういった面も含めて、徐々に進むに従って、みんなのわくわく感が高まっていくような、そういった議論をどんどんしていきたいというふうに、個人的にはとても思っております。

県立大学が掲げる「チェンジ・メーカー」の育成、これを実現していくためにも、この大学の理念に沿ったすばらしい先生方を確保できる体制づくりを着実に進めていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○木村委員Ⅱ公明党の木村雄一でございます。県立大学について質問をさせていただきますが、この一問一答方式ということで考えますと、総務常任委員会を含めまして、私で六人目ということになるかと思っております。たくさん項目が出ておりますが、私なりに気になる点が幾つかございますので、多少重なるところもありますけれども、質問に早速入らせていただきたいと思います。

まずは専門家チームについてであります。

山口和範学長予定者をはじめといたしまして、三名の専門家チームの皆様におかれましては、御就任以来、政策部の皆様と共に様々な議論を展開していただいております。そして、その議論の中身につきましては、毎月一回程度、私たち県議会議員にもメールで御報告を頂戴している状況であります。

私自身、毎回その報告内容につきまして、非常に高い関心を持って見させていただいておりますが、時折、聞き慣れないというか、初めて聞く言葉がありました。毎月の議論の中で回を重ねるごとに、例えば先ほど来、いろいろありますとおり、入学選抜の在り方とか、PBLの在り方など、一定程度方向性が定まってきた内容なのか、また、議論の進展状況がなかなか分かりづらいという印象を持っています。

これは私だけかもしれませんが、もちろん専門家の皆様の御議論でありますので、大学教育について知見のない私が詳細を理解することにはいささか難があるかとは思っておりますが、現在のメールでの御報告が、全部とは言いませんけれども、箇条書的になっておりまして、できれば、県民の代表である私たち県議会議員に分かりやすい表現や、項目の見出しをつけていただくなご工夫を行っていただきますと、私たちも県民の皆様にお伝えしやすくなり、理解の促進につながってくる場面もあるのではないかと考えています。そして、あわせまして三名の専門家チームの皆様の活動状況というものが県民の皆様には伝わっていくことも、県立大学設置に対する理解の促進につながる面もあるのではないかと考えております。

そこで、数点お伺いをしてまいります。

まず、専門家チームの議論の頻度についてであります。

私たち議員には、先ほど申し上げましたが、毎月御報告をいただいておりますが、実際にはこの三名の皆様の御議論というものは、月に複数回も行っておられるのではないかと推察いたしております。リアルだけではなく、オンラインも含めまして、どのような頻度で展開されているのか、まずお伺いいたします。

○日野政策総括監Ⅱ専門家チームミーティングにつきましては、令和六年三月に第一回目を行いました。この令和六年三月の一回目以降、主に月に一、二回

の頻度で開催いたしております。これまでに二十五回開催いたしております。一回当たりの議論の時間は、おおむね二時間程度ということでございまして、もちろん、これは今、オンラインも併用しながらやっております。時には合宿のような形で、泊まり込みで数時間ぶつ通しで議論したこともございました。

こういった対面における議論だけではなくて、個別テーマに応じて、先生方とミーティングを行うことがございます。例えば、この案件だったら三人そろることなく、どなたの先生と我々だけでまず議論しようかとかということもございまして、当然、メールなどでのやり取りなどもしているところでございます。

状況としては以上でございます。

○木村委員Ⅱ文字だけでは分からないところがあるなど改めて思いました。累計回数二十五回、泊まり込みもあったということで、本当に非常に熱心に御議論をいただいているということでございます。かなり頻繁に行っていたいているほうではないかとも思いました。

その議論の自身についてですけれども、改めてではございますが、この県立大学の認可申請におきまして、その根幹となります三つのポリシーの策定などにおきまして、どのような議論を展開されているのか、また、議論の中で、ある程度収れんされてきている部分があるのかとか、決まっている項目等がありましたら、併せてお示しいただければと思います。

○日野政策総括監Ⅱまず、議論の内容について申し上げますと、令和六年度、昨年度でございすけれども、主に最初のほうは、大学経営の基本となります三つのポリシーですね、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーという、この三つのポリシーを中心に議論してまいりました。

その中で、育成する人材像というのは一体何なんだろうねと。そして、そう

いった方を育てるためのカリキュラムの背景、基本的なフレームワークはどうあるべきだということを主に議論してまいりました。この議論の結果というのが、一つには今年二月にお示ししました「現時点でのとりまとめ」というところで、まず一旦結実しているかと思っています。

先ほど下田議員からも御紹介がありましたけど、いわゆる「チェンジ・メーカー」という言葉、これが県立大学で育成する人材像だというのは、この令和六年度の議論の過程の中で出てきた話でございます。

それから、令和七年度でございますけれども、そうすると、今これをまさに深掘りしている段階にあります。特にどこを深掘りしているかといいますと、やはりカリキュラムのところでございます。経営とデータサイエンスというのを専門のベースにする、それからPBLをやりますよということはずっと申し上げていたわけなんですけれども、例えば、経営というのはどこからどこまでを指すんだろうかと。結構幅広いですよね。国際的な企業で活躍している人の経営という目線もあれば、それとも地域の企業に根差したような経営という目線もあれば、あるいは公共的な、公共政策みたいなものも経営に入れるのか入れないのかと、実はこういう細かい議論を今年度はやってまいりました。

それから、PBL——現場に出ていく学習ですけれども、これも、例えば一年生のときからやるのかとか、一年生から四年生まで毎年度やるとして、一年生のときにやるPBLの質と四年生のときにやるPBLの質は何を変えればいいんだろうかという、実はそういう結構、専門家チームの皆さんのこれまでの知見を生かした細かい議論を我々もしながら、一方で、我々のほうは、それが佐賀県の中で現実的にどういうリソースを使えば落とし込めるのかとか、そういった議論もさせていただいたところでございます。

そして、現在は、そのある程度の議論の見通しといえましょうか、大枠がほぼ、経営分野だったらこの分野だよねとか、データサイエンスだったらこの

分野だよねというのが一定程度少し収れんしつつありますので、それを踏まえて、現在、先ほど下田委員のときにもお答えしましたけれども、教員公募に向けた採用条件の詰め、調整のようなものを今議論しているところでございます。令和八年四月を目途に、教員募集を順次行っていきたいと思っておりますので、当然そのときには、どの学問分野で何人募集するというのをきちんと出さなければならぬわけでございます。

したがって、今年度の議論のあら方の、委員からは何か決まっているものがあるのかと、まさに今その作業をやっているところでございまして、来年四月を目途に行う教員公募に向けて、カリキュラムのお示しできるような体系であるとか、採用条件などを今集中的に詰めているところでございます。

以上でございます。

○木村委員Ⅱありがとうございます。

令和六年度、そして七年度の大方向の議論の方向性ですね、収れんされたものについても御答弁いただいたかと思っております。

そして、今の議論の決着点といいますか、一つの方向性として、教員の公募が結実するのかなというふうに理解をさせていただきました。

毎月のメールを読んでいますと、一つの議論についても、また原点に戻ったのかなとか、進んだのかなと、行きつ戻りつしておられるような印象を持っておりまして、なかなか素人にはちよつと分かりづらい議論かなというのもありましたので、ちよつと確認をさせていただいたところであります。

それでは、次の質問をさせていただきますが、この専門家チームのリーダーであられます県立大学の学長予定者であるこの山口和範教授は、皆様も御存じのとおり、これまでも本特別委員会の参考人質疑に御出席をいただいたこととございますし、県主催のイベントへも積極的に参加をいただくなど、専門家チームの議論以外にも、精力的に活動をしていただいていると認識をいたし

ております。

そこで、改めてでございますが、前回も同じような質問をしたことがございますけれども、時もたちましたので、改めて最近の活動状況について御答弁をお願いしたいと思います。

○中島政策企画監Ⅱ学長予定者の山口先生、委員御紹介いただきましたように、いろんな場面で御活躍いただいているところでございます。

専門家チームでの議論のほかに、産業界との意見交換、あるいは講演の場での講師ですとか、県内の高校での授業、あるいは講演といったもの、それから県内のほかの大学との意見交換会、こういったことにも御参加いただいているところでございます。

このほかにも、高校生が行う探求プレゼン大会というのを県教委とも合同で開催しておりますけれども、そういったところでの審査員ですとか、先般、シンポジウムを私どもで行ったときにおけます講演ですとかパネリストとしての参加、協力的事業所との交流会というのも行いましたら、その場での講演などの学長予定者といえしましても様々な活動をいただいているところでございます。

以上です。

○木村委員Ⅱありがとうございます。

精力的な活動の状況について御答弁をいただきました。

では、同じ形の質問となりますが、ほかの二名の方、同じ専門家チームとして飯盛義徳教授、そして早田吉伸教授についても、どのような活動をされているのかお尋ねをさせていただきます。

○中島政策企画監Ⅱほかの先生方、飯盛先生、早田先生も御尽力いただいております。

先ほど申し上げました高校生の探求プレゼン大会の審査員、これはお二方の

先生も審査員として参加いただいております。ほかにも、事業所交流会での講演ですとか、これは私ども向けでありますけれども、県職員向けの研修の講師というところでも御尽力いただいているところでございます。

山口先生含め、三名の先生方、お忙しいところではございますけれども、様々な機会を私ども見つけまして、県立大学ですとか、あるいは学ぶことの大切さというのを伝えていただきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○木村委員Ⅱありがとうございます。

私は、まだ山口先生しかお会いしたことがございませんで、この二方の活動状況ですね、予算化もされて、お三方で進めていただくという認識はしておりますけれども、なかなか山口先生以外の活動状況に触れる機会がなかったということもありまして、今回あえて質問をさせていただきました。

様々な形で御尽力をいただいているということで、私たち議員がお三方一堂に会しておられるところでお会いする場面がこの先あるか分かりませんが、機会があればそのような形も取ればというふうに思っているところであります。

では、次の質問をさせていただきます。

今後の専門家チームの議論の進め方や議論の中身についての県民の皆様への周知の仕方についてであります。

当然ですけれども、慎重を要する議論が多く、一回一回の会合で結論が出せるものばかりではないかと重々承知しておりますが、県民理解の促進につながってくる部分もあるかと思っておりますので、今後のこの専門家チームの議論の在り方、そしてこの議論の中身の周知の仕方について、何かお考えになっておられることがありましたら御答弁をお願いいたします。

○中島政策企画監Ⅱ専門家チームでの議論につきましては、先ほど日野総括のほうからも御答弁差し上げました、申請に向けましたいろいろ詰めをやっているとところでございます。その認可申請の時期をにらみながら検討を進めているというところで、委員も触れていただきましたけれども、ここまで今回決まったというのは一回一回発表するものがあるというのではなくて、総じてどんな詰まっていくなというものでございます。

というところで、なかなか発表の仕方というのは難しい面もあるんですが、ただ、一定のところまでまとまったら、そこでこういうことを決めましたということをお示しするというのも大事かと思っております。

先ほど議論の内容のところでもお話がありましたけれども、令和八年四月を目途に教員の公募というのを始めたいと思っております。そこにつながるような形で、大方こういう教育の中身でということも固まってくると思いますので、そのタイミングでまとめたものをお示しするところを考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

○木村委員Ⅱありがとうございます。提案に対してちよつとお答えいただいたかなというふうに思っておりますが、教員の公募のタイミング、できれば一定程度のまとまったものをお示しただけというふうに理解をいたしました。県民向けのまとまった報告、ありがたいんですけども、冒頭申し上げましたように、私たち議員への毎月の検討状況の報告につきましても、少し工夫を重ねていただければというふうに要望をさせていただきたいと思えます。

それでは、大きな項目の二点目に移らせていただきます。県立大学基本設計についてです。

このような形で、午前中、猪村委員のほうからモニターを使ってこの設計案について詳しく御質問いただきまして、学食、カフェ等、設置しないという話

を伺いまして、コンセプト「まちのようにキャンパスをつくる」というこのワードを、私なりにその議論を踏まえて、町なかをキャンパスと変換しなければいけないのかなという、ちよつと半分残念な思いで聞かせていただきました。

ようやくこのような形でキャンパスのイメージが明確化されてきたわけでございますけれども、これで新聞とかテレビで報道もされまして、私としては、割合として若い方がよく御利用になっておられますSNS上で関心が高まっているものと期待をしておりました。実際、「X」とか開いてみまして、佐賀県立大学というワードでハッシュタグをつけて検索をいたしました、あまりこの基本設計について触れるコメントが少なく、評価する声、そして批判的な声など、何かしらの反応の高まりを期待していたものの、実際にはコメント数の少なさに若干驚いているところでもあります。これまで佐賀県といたしまして様々な情報発信に取り組んできていただいていることは十分承知しておりますが、私はこの基本設計の内容こそ、ターゲット世代、中学生、高校生などの多くの方にも知らう取組が重要だと感じています。

そこで、このせつかく公表された基本設計を活用いたしまして、キャンパスイメージを含め、県立大学の学びの内容をこのターゲット世代にどのように伝えていこうとしておられるのかお伺いをいたします。

○中島政策企画監Ⅱ中学生、あるいは高校生への周知、先ほど下田委員とのやり取りでも御説明させていただいたところでございます。今年度中にいろいろこういった方向でいこうかというのを専門業者も入れて決めていきたいというふうに思っております。

ただ、委員も触れていただきましたとおり、ようやく県立大学の建物がイメージできるようなものが、先般、イメージパスとして準備できました。それまでは総合庁舎のちよつと古い建物が映像であっただけですけども、このたび、少し期待できるようなイメージパスになっていると思えますので、

せっかくできておりますので、いろんな場面で使っていきたいと思っております。全体戦略を考える中で、そのパースを使って中学生、高校生にどうしたら届くのかというところを、そういう視点を入れながら検討を進めていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○木村委員Ⅱ言っても、十一月二十六日だったですかね。発表になってまだ二週間強というところで、ちょっと厳しめの質問だったかもしれませんが、いろいろな工夫をしていただくということで御答弁いただきましたが、ぜひそういった発信の場で、このターゲット世代がどのように受け止めたかというのをしっかりとリサーチしていただきたいということを併せてお願いをさせていただきたいと思っております。

それでは、次の質問でございますが、この県立大学での学生生活を支える観点から、設計内容について数点お伺いをしていきたいと思っております。

開学後ですけれども、当然ながら学生たちの自主的な活動となります学生自治会、そして部活動やサークル活動、そして大学生活のもう一つの醍醐味とも言える活動が展開をされていくことになると思っております。これまでの議会でも指摘が何回かあっておりますけれども、そうした学生生活をイメージするときに、基本設計を拝見いたしますと、そのような専用のスペースは確認できないと思っております。

そこで、どのような考えの下で、あえてその専用スペース等を設けていないのかお伺いをいたします。

○中島政策企画監Ⅱおっしゃっていただきましたとおり、部活動ですとかサークル活動、これはいろんなほかの授業と違う活動でいろんな方と交わるということ、とても大切な活動だと思っております。

その活動自体につきまして、部屋がないというところでございますけれども、

今現状は部ですとかサークル、こういった活動、キャンパス内での話し合いとか、あるいは活動というところでは、コモンズ空間を準備しておりますので、そこでの利用を想定しているところでございます。実際、ほかの大学、いろいろ見に行きました。そういう使われ方もするような空間にもなっております。サークル活動の集合場所をコモンズにしている、そこから活動場所に移動するとか、話し合いを始めるという例も見聞きしているところでございます。

活動自体で何か部屋が必要ということであれば、その小講義室あたりの授業がない時間帯での利用などもできるようなことを想定しているところでございます。

以上でございます。

○木村委員Ⅱサークルにもよるかもしれませんが、什器類、固定化するような部室とか、道具とか、いろんな状況も出てくるかもしれませんが、開学初年度からいきなりということはないかと思いますが、キューブ、コモンズの多面的な使い方の一つとして想定をしておられるというふうに理解をしたところでございます。どうしても固定観念といいますか、私自体の学生時代とどうしても比較してしまうので、こういった質問の仕方になるかと思いますが、県立大学についてはそうした開放的なスペースとか物をうまく活用してもらうという考えだということで一旦理解はいたしました。

では、次の質問でございます。

本委員会などでこれまで視察してまいりました熊本県立大学等ですけれども、大学会館という名称を用いて、物品の販売とともに、自動車学校の申し込みなど、各種の取次ぎサービスを行うなど、学生生活をサポートするような、いわば学生支援センターのような機能を持ったスペースがございました。今回示されました佐賀県立大学の基本設計の中にそのようなスペースは見受けられないようでございますが、良質な学びを提供するだけではなくて、こういったキャ

ンパスライフをサポートするような機能について確認をさせていただきたいという考えを持っています。

いろんなシチュエーションで県立大学を目指してくださる学生が来るんですけど、佐賀で暮らし始めたり、県内の各地からいらっしゃる学生、様々な新生活のスタートがあつて、様々に御不安も抱えておられる。これは家族もそうですけど、そうしたところに応えていくようなサポート機能について、多分にソフト面のお話もあるかと思いますが、まず設備的な考え方で御答弁をお願いできればと思っております。

○中島政策企画監Ⅱいろんな思いを持って学生は入ってくるとしています。学生困り事というか、迷ったりすることもありますが、そういった迷いですとか困り事というのは大学側も受け止めていくということが必要だと思っております。

学生支援課なるものを、そういった組織をつくっているような大学もいっぱいございますので、そういった学生生活を送る上で支援をするような、サポートをするような組織というのをつくっていききたいと思っております。場所といたしましては、今、改修校舎の一階に事務スペースを置こうとしておりますけれども、そこにカウンター型の、カウンターで対応できるようなところがございまして、そこになるかと思っております。困り事というところで、いろんな、例えば、カウンセリングを受けたりできるようなことというのもあるかと思えます。そういった仕組みというの也需要かと思っております。学生と個人的にお話をするという場も必要だと思っておりますので、個別に面談ができるような面談室というものも幾つか準備をしているところでございます。それも既存建物の一階の同じフロアにつくろうというところでハード的には考えているところでございます。

以上です。

○木村委員Ⅱ様々御答弁、詳しくいただきました。今のところは既存棟一階のスペースがいろんな機能を併せ持つイメージを持たせていただきました。言及いただいたようなカウンセリングも含めて、部屋を建て分けたりしながら御対応いただくソフト面の話も入ってきたのかなというふうに思っております。

実際、学生のニーズを見極めながら進めていただくと部分もあるのかなというふうに思っております。

もう一点、キャリアセンターについてです。

県立大学の学生にとって重要な就職活動でございますが、しっかりサポートをしていくこのキャリアセンター、どこに設置をする予定なのかお伺いいたします。

○中島政策企画監Ⅱ学生の就職活動ですとかキャリア形成、こういったものを総合的にサポートする機関といたしまして、キャリアセンターというのを設けたいと思っております。

キャリアセンターにおきましては、就職活動ですとか求人情報の提供はもちろん、キャリア相談、あるいは、就職に関するカウンセリングというのをやっていくことを想定しております。スタッフを置きまして、学生と話すということも多くございますので、学生が相談しやすい、接しやすいようなものにしたと思っております。

先ほど改修棟の一階、カウンターを置いて学生と職員が触れやすいようなスペースを設けると申しましたけれども、このキャリアセンターもそこに併設するような形で置きたいと思っております。

先ほど個人面談のブースもありましたけれども、このキャリアセンターでの相談事項も、個別の相談ブースなどを使いながらということで考えているところでございます。

以上でございます。

○木村委員Ⅱありがとうございます。既存棟の一階部分にそのようなスペースを設けていただくという御答弁をいただきました。

特に、初年度卒業生のサポートが、OB、OGがいまませんので、非常に困難を極めるかと思いますが、ソフト面、人的な面も含めて充実をさせていくよう検討をお願いしたいと思います。

○一ノ瀬委員長Ⅱ 暫時休憩します。十五時二十分をめぐりに委員会を再開します。

午後三時二分 休憩

午後三時二十分 開議

○一ノ瀬委員長Ⅱ委員会を再開します。

休憩前に引き続き質疑を行います。

○木村委員Ⅱそれでは次の質問に入らせていただきます。

先般も、本日もそうですけど、青森県、北海道を中心に大きな地震が発生をしております、先月は熊本県で震度五強の地震が発生をし、久しぶりにいいますか、スマートフォンの警告音が鳴り響いたところでもあります。こうした地震とか大規模停電などで帰宅困難な学生が出ることを想定した設計上の対策は何か取られているのか伺いたします。

○中島政策企画監Ⅱ大規模地震、あるいは大規模停電とかもそうでしょうけれども、災害が発生した際に、帰宅が困難となる学生、あるいは教職員というのが出ることも想定してございます。そのような帰宅困難者が出た場合に、一日二十四時間程度大学に滞在するということが可能な備えをしていきたいというふうに考えております。

具体的に今考えているものとしたしましては、食料ですとか毛布、懐中電灯を準備することで、そういったものを備蓄する倉庫というのを設置すること。それから、飲料水につきましては、ペットボトルの備蓄もそうなんですけれども、受水槽から直接飲料することができる水を取りするような設備を設置することなどを考えているところでございます。

今、設計の中でというところでございますと、今の倉庫とか取水施設でございますけれども、そういったものにつきましては、また実施設計を進めていく中で詳細な内容を詰めてまいりたいと思っております。

以上です。

○木村委員Ⅱありがとうございます。二十四時間程度対応できるものというところで御答弁をいただきました。

続けて、災害対応関連としてもう一問質問させていただきますが、今年十月の初旬だったかと思いますが、佐賀市内で大雨が降りまして、SAGAアリーナ交差点付近が冠水をいたしました。もともとこの佐賀県立大学が設置されるエリアは浸水想定エリアということになっておりますけども、この浸水を想定した設計上の対策について伺いたいと思います。

○中島政策企画監Ⅱ佐賀市内は内水氾濫により浸水が多いエリアがございます。先ほど御紹介いただきましたアリーナの角もそうでしたけども、実際、佐賀市のハザードマップ、これを見ますと、県立大学設置予定地、これは最大で五十センチ未満の浸水が予想される地域というところになっております。ただ、今あそこの土地の形態状況を見ますと、実際は南側の道路、ホームセンター側の道路に比べまして、今、佐賀総合庁舎が建っている建物付近の土地の高さは最大五十センチほど高くなっております。その内部、建物内部の床面の高さは、さらに七十センチ高くなってございます。先般視察いただいたときも、一階に行くとところに階段などがありまして、そこが高くなっているのは御確認いただけたと思います。

新しく建物を造りますが、その建物の高さの床レベルは、この既存建物一階の高さに合わせることでございます。仮に予想される浸水、その五十センチ未満があつたとしても、建物内部には浸水しない設計というところで考えているところでございます。実際、令和元年八月豪雨ございましたけれども、佐賀総合庁舎は浸水はしていないというところでございます。

とはいえ、実際その高さまで、七十センチ上げると言いましたけど、七十センチ上げない入り口もございます。倉庫ですとかといったのは段差を設けるとかえって使いにくいので、グラウンドレベルに入り口を設けるというようなものもございます。

そういった倉庫など、外部に面する入り口があるところというのは上げなく

て、グラウンドレベルというところでございますけれども、そのような扉には、扉の部分に止水板、これを置くことができるようなしつらえにする計画としております。

災害は発生し得るものとまず考えて、それに対する備えを建物面でもしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○木村委員Ⅱグラウンドレベルの入り口は一応最悪を想定して止水板の設置もお考えということで、もともと土地がかさ上げになっていますので、でも、万が一に備えて対応ということで理解をしたところではございます。

年々雨の降り方も、今ここ最近はやっとあまり降っていないかもしれませんが、様々なことを想定して準備を進めていく必要があるというふうに思っております。

次はメンテナンスのことなんですけれども、私は前職がそのようなビルメンテナンスの業界にありまして、どのような建物においてもそういった視点でいつも眺めてしまうんですが、これまで本委員会でも幾つかの大学に視察に行かせていただきました、やはりどの大学も華美な建物ほどメンテナンスが難しくコストが大変かかるということは課題としておっしゃっておられました。

そのような観点から、今回示されました佐賀県立大学の設計案、何かこのメンテナンスについてお考えになったこと等が入っておりますたら御答弁をいただきたいと思えます。

○中島政策企画監Ⅱ御案内ございましたとおり、建物を建てて終わりじゃございませんで、実際使っていくと。使い始めた後の維持管理のコストと、これは十分に意識をしながら造っていくということが大切だと思っております。

実施設計を進めてまいりますと、実際、床とか壁材、こういったところをどうするかということが清掃などのメンテナンスで重要かと思えますので、そ

の清掃のイメージも持ちながら、メンテナンスがしやすいかどうかという視点も持ちながら、床ですとか壁の素材というのを決めていく、そういったことを進めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○木村委員Ⅱガラスが多い建物でそういったメンテナンスの面、今回、遮熱とか遮光とか、いろんな確認もあっておりますが、床材一つとっても本当に手間暇かからないもの、様々な工夫ができるかと思えますので、建てたときはいいんですけれども、それをしっかりと維持していく視点、大事かと思っておりますので、実施設計の中でしっかりと取り入れていただければというふうに思います。

それでは、三項目めとして最後の質問をさせていただきます。

まず、ちよつとおさらい的な質問になりますけれども、今日の一日の御議論の中で、今後のスケジュールについて様々各分野で御答弁をいただいたかと思えます。

改めてですが、令和十一年四月の開学に向けて、この一年半前の令和九年の十月に認可申請を目指すということでございますが、二年を切ってきております。そういった意味では、来年度は大変重要な一年になるかと思えますが、この大事な一年、令和八年度におきまして、改めてどのような取組を行わなくてはならないのか、確認をさせていただきたいと思えます。

○中島政策企画監Ⅱ令和八年度の取組でございますが、委員からも御示唆いただきましたとおり、認可申請が令和九年十月でございます。

先ほど教員の採用のところあたりでもお話し上げましたけれども、その年度、令和九年度には、そういったことも含めまして、大部分を決めておかなきゃいけないというところでございます。

令和九年の頭にはということでございますので、令和八年度が準備期間とい

うことになるかと思ひます。

令和九年十月の認可申請に向けまして必要な事項、「現時点でのとりまとめ」でも示しております、大学の教育の柱であります三つのポリシー、これと、カリキュラムですとか教員体制、こういったものの具体的なものもつくって、整合性を持たせておかなきゃいけませんので、その内容を本当に詰めていくということになるかと思ひます。

あわせてまして、実際、教員の公募というのを令和八年四月目途にと申し上げました。そういう作業が始まりますので、教員の選考というのも並行して行っていくということになります。

このように、令和八年度は今まで決めてきたことを本当に落とし込む作業とすることが続いていくかと思ひます。認可申請に向けまして準備も加速していくと、そういった年度になるというふうに考えているところでございます。

以上です。

○木村委員Ⅱありがとうございます。三つのポリシー、カリキュラム、教員の体制など落とし込みが重要な一年になるということでした。本当にやらなければならない作業、決定事項が多いわけでございます。民間の出店を促していく、誘発するような建物が出来上がるということでもございまして、今日質問させていただく中で、西九州大学とか佐賀大学にあるものが県立大学にはないという部分もありますけれども、ないのであれば、民間のそういった出店を促していくという方向性で理解をしましたが、そういったことを見越して、今後、周辺エリアに出店をしていただく経営者皆様がおられるということになるんですね。であるならば、抜かりなく、認可申請を越えないと、そうした方々が失望してしまうというか、マイナス面も出てくるかと思ひますので、抜かりなく進めていただきたいということをお願い申し上げます、質問を終わらせていただきます。

○一ノ瀬委員長Ⅱ以上で四名の委員の質疑が終わりました。

これよりフリー形式の質疑に入ります。

質問内容は、理事会での申し合わせにより、さきの四名の委員の質疑の関連質問に限るものといたします。

質問のある委員の挙手をお願いし、こちらからの指名の後、指名された方は自席から質問をしてください。また、多くの方が質問していただけるよう、質問される方は簡潔明瞭にお願いいたします。

それでは、質問のある委員は挙手をお願いいたします。

○中村委員Ⅱ中村でございます。午前中の猪村委員の関連で質問させていただきますと思います。

まず、基本的なところになるんですが、基本設計について、先ほどの答弁で間違いのない設計であると断言をされておられましたけれども、そう断言されてしまうと、議論とか提案する意味がなくなるんじゃないかと思うんですが、本当に間違いのない設計ということでよろしいんですか。

○中島政策企画監Ⅱ現時点での方向性として私どもが思っているところとで申し上げます。おっしゃっていただいたとおり、これから議論していく部分もございまして、実際学生が入ってから、学生とも話しながらということもございまして、そこは柔軟な姿勢を持っているということも、補足でつけ加えさせていただければと思ひます。

以上です。

○中村委員Ⅱありがとうございます。

それでは、次に移ります。

関連で、もし設計の変更をするとしたらということになるんですが、令和七年度途中までが基本設計と紙に書いてございまして、それが終わった状況だと思ふんですが、令和七年度の途中から令和八年度途中までが実施設計と

いうふうになっていたと思います。どの段階、そしていつまで設計の変更というのは物理的に可能なかどうか、教えていただけますか。

○中島政策企画監Ⅱ大きな部屋取りというのは、基本設計で固めているところでございます。構造上の問題ですね、建物を支えるためにどういう構造にするのかという大きなところに影響があるようなものは、これからも無理だと思っております。細かい部屋の区切りだとか、今まだ決めていないものもございます。例えば、コンセントの位置をどうするとか、壁のところをどうはわせるのかというのをこれから決めていくところでございます。スケジュールといたしましては、この間お示しました基本設計というのは今終わりました、実施設計の段階に移っているところ、それが来年の九月まで続くというところでございます。

以上です。

○中村委員Ⅱありがとうございます。

大きなところでなければ、まだ可能だというふうに理解をさせていただきました。

次に、これは部長にお伺いしたいと思うのでよく聞いていただきたいんですが、けれども、オールジェンダートイレについても午前中質問がございました。性の多様性というのを認めるか認めないかという話では全くない。そこは最初に申し上げたいんですが、あと、性の多様性に対する理解が深いのか浅いのかという問題でもない私は思っています。

オールジェンダートイレについては、性の多様性に対する考え方の問題だと思っていて、その考え方に国民、県民の間で違いがまだあるんだというふうに思っていて、県民の代表縮図である県議の間でも考え方に違いがあると。この間の委員会の青木委員だったり、今日の午前中の猪村委員の御発言、御意見なども考えると、そういうふう理解をいただくべきだと思いますし、そのこと

は、これまでの我々の一般質問とか委員会質問のやり取りの中で重々承知のはずだと私は思っていたんです。

それが、先日の総務常任委員会の質疑の中で、オールジェンダートイレについての質問があるまで我々は知らなかったし、質問がなければ、今実施設計に行って建設して、その現場を見たときに、これはオールジェンダートイレですよと言われるまで分らなかったのかなというふうにも思うわけであります。少なくとも自民党には、オールジェンダートイレについての説明はなかった。説明をされたのは部長だったというふうにも記憶をしております。

私はこのオールジェンダートイレについて何の言及もなかったことは、僕はあまりにも不誠実だと思うし、作為さえ感じます。なので、部長になぜ事前に説明をしなかったのか、そしてそれが適切だと今でも思うかお尋ねします。

○前田政策部長Ⅱオールジェンダートイレでございますけれども、午前中の質疑でもやり取りしましたけれども、私どもとしては、性別にかかわらず、誰でも利用できる個室型のトイレを準備するというところで、こちらについては、トイレ利用に伴ういろんな方の心理的負担を軽減するといったようなことで考えているものでございます。

そして、オールジェンダートイレについては、様々な議論があるということ、今日の質疑を含め、総務常任委員会でもいろいろ御議論いただきましたので、それは受け止めております。

ただ、我々としては、ほかの大学等々でも、今こういうトイレが整備されつつあるという中で、今回、こういうものを検討したわけでございます。それで、基本設計の説明のときになぜ説明をしなかったのかということでございますけれども、ある意味こういうトイレがこれからスタンダードになるのではないかという部分もございまして、今回こういう形でいろいろ議論いただきました

したけれども、そこら辺の意識というのは正直、ございませんでした。限られた時間で基本設計の大枠を御説明するという中で、そこに気が回らなかったのは事実でございます。

今回、改めてこういう御議論をいただいておりますので、いろんな方の御意見をさらにお伺いしながら、どういう整備がいいのかということも含めて、これからさらに検討を進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○中村委員Ⅱありがとうございます。率直な御答弁いただいたというふうに思っています。

次に進ませていただきますけれども、A館二階のオールジェンダートイレが多分六室あるというふうに理解していますけれども、それは車椅子でも入れるのでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱ六室のうち一室のみが車椅子での利用ができる造りになっています。

以上です。

○中村委員Ⅱ一室だけなんです。となると、そしたらその一室が埋まっていたら、車椅子の人はどちらのトイレを使うことになるんでしょうか、簡潔に御答弁お願いします。

○中島政策企画監Ⅱ二階は一室で、同じくほかのフロアにも車椅子が利用できるトイレというのを準備しております。各フロアに一つずつあるということでございます。

○中村委員Ⅱその一室が埋まっていれば、例えば、渡り廊下を渡って行ってC館に行ったり、階段とか、エレベーターを使つて下に降りたりして、車椅子の人は使わなきゃいけないというふうに理解をするんですが、ユニバーサルデザインの建物を設計しました、「さがすたいる」を取り入れたということ

とであれば、例えば、六室が四室か五室になったとしても、少しスペースは取ったとしても、全てユニバーサルトイレ、多目的トイレにするべきだと、佐賀県の考え方に従うとすれば、そうするほうが私はよりベターだと思うんですが、いかがでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱ御意見を賜りました。どういう形がいいか、これから議論もできます。トイレの広さの話とかもできますので、今いただいた御意見ですとか、関係する団体の方もいらつしやいますので、実施設計を進める中で、そういう方々の意見もまたさらに聞いてまいりますので、いろんな意見を聞きながら検討を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○中村委員Ⅱありがとうございます。

では、次に進みます。

次に、売店についてなんですが、売店については先ほど間違いない設計みたいなふうに、ないのが間違いないというような御答弁もありましたが、委員会の質問で、実は食べながら議論するほうがいい意見が出たりするんだといううな御答弁もあったと記憶をしています。食べながら、じゃ、議論しようかといったときに、雨の日も暑い日もやっぱり外まで買い物に行かなきゃいけないのかというのがありますし、それこそ先ほども申し上げましたユニバーサルデザイン、「さがすたいる」ということなのに、車椅子の人も、暑い日も雨の日も外で何か食べようと——自販機ぐらいはあるんですけど、飲み物はですね。何か食べようと思えば買いに行かなきゃいけないというふうになってしまふんじゃないかなというふうに思うんですが、そういう理解でよろしいんでしょうか。

○中島政策企画監Ⅱ先ほど断定させていただいた午前中の分については、柔軟な分があるということは申し上げたところでございます。売店につきましても、

確かにいろいろあるかと思えます。売店の種類も、今いろんな売店、自動販売機ですね。自動販売機で無人の販売でもいろんなものが売ってあったりしますので、そういったものを導入することを検討するというのはもちろんあるかと思えます。実際の使われ方とか、これはほかの話も一緒ですけれども、使う学生の考え方とか、そういうのも聞きながらではありませんけれども、ニーズがあればもちろん使っていつてペイもしますし、そういったことも考えながら、そこは柔軟にいろんな意見を聞きながらというふうに考えております。

以上です。

○中村委員Ⅱ柔軟に考えていただくと御答弁いただきましたが、例えば、佐賀の食材を使った学食みたいな御質問、午前中ございましたけれども、学食が物理的に無理であれば、その建物の中のスペースに電気が来て、場合によっちゃ水も引けてというスペースがあれば、そこで佐賀弁とかいつて佐賀の食材で作ったおいしくて安いお弁当を売って、それが評判を呼んで周りからも買いに来るようになるとか、そのいわゆる売店のスペースで学生が地域の企業とコラボしたり、一緒に開発、マーケティングしたものを売るとか、そういった使われ方もできると思うんですね。売店自体は基本的には民間に委託をすれば、その場所だけ用意すればいいということにもなるし、最終的に最悪、売店失敗したねということになればコモンズとして使えばいいわけで、ぜひ検討いただきたいと思うんですが、もう一度御答弁お願いしていいですか。

○中島政策企画監Ⅱ今、委員からお話しいただいたもの、本当にわくわくするようなものがございます。学生とコラボして実際回してもらうとかですね。私たちが育てようとしている人材像とも重なってるところ、あるいは活動内容と重なっているところがございます。

しつらえのところについては、学生がそういったチャレンジングなものできるようなものというところも考えております。ただ、やっぱり設備は使わな

いのであればそこはというところもありますので、どこまでの加減が必要かというのがありますけれども、今御示唆いただいたものがちよつとどこまで取り組めるか分かりませんけれども、そういったスペースといえますか、しつらえも含めてかもしれませんけれども、そういったのができるかというのは考えていきたいと思えます。

以上です。

○中村委員Ⅱありがとうございます。

では、最後の質問です。

通学時の安全対策についても午前中質問がございました。車じゃ駄目だということなので、自転車での通学がメインに、徒歩もそうなんでしょうけど、な

ると思えます。
午前中、ルールを守るよう周知徹底をしたいというふうにおっしゃいました。御承知のように、佐賀県のルールとしてヘルメット着用が義務化、努力義務ですけれども、されています。そのことについてもしっかりと周知をするという理解でいいですか。

○中島政策企画監Ⅱ今、大学生、県立学生にどこまで、そのヘルメットまでさせるかどうかというところを決めているものはございませんので、ほかの状況を見ながら決めていくということになるかと思えます。

以上です。

○中村委員Ⅱ大学生も大人も我々おじさんも努力義務なんですね。なので、それはちゃんとやっていただかないと困りますとだけ申し上げて、私から質問は終わります。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

○古川委員Ⅱありがとうございます。私も三点ほど質問をさせていただきたいと思えます。

一つは、猪村委員から朝ありました学食と売店の件、関連するんですけども、私の娘が福岡のほうの大学に行ったときに、生協のプリペイドカードで最初に二万円か三万円分ぐらいプリペイドしておけば、その後、学食で昼食を取っていると。それで、二年生か三年生ぐらいまでもったんですけれども、非常にそれは親としてありがたいなという感覚を覚えました。それで、逆に言うと、その利用があまりにも長い期間ないと、学校来ていますかというような通達も親のほうに来ていました。そういう意味で安否確認にもなるということなところ。

それと、この県立大学の説明のときに、県内に大学の選択肢がもつとあれば進学ができたのにというような学生を受け止めたいというような話もあったと思います。そういう意味では、経済的にも支援できる部分は学校側として支援すべきではないのかなと思ったときに、やはり学食の存在というものは非常にありがたいものだと思います。

その中で、要はこの県立大学、千人規模では経営が難しいというような答弁だったのかなと思うんですけども、例えば、じゃ、何人ぐらいの規模であれば学食が経営できるといような判断になっているのか、一点お聞かせください。

○中島政策企画監Ⅱ具体的な数、ここだとペイするとかしないとかで分岐点があるわけではありません。ただ、実際、運営が回っているところを見てみますと、やはり大きな大学、いわゆる総合大学と言われるところになるかと思っています。

ほかの県内の大学、西九州大学の神園キャンパスあたりも見ました。あそこの規模で学食を運営されていますけど、やはり閉まる期間もあるとか、あるいは働いていただく方もやっぱり常時雇用を希望されているので、二カ月休みがあるとかというところでなかなか働き手もないというようなところで、実際回すのにはなかなか規模感とリンクするということをお話を聞いても感じてい

るところでございます。

以上です。

○古川委員Ⅱありがとうございます。

ちなみにか、この県立大学の議論をするとき、私もよくちよつとそんな議論じゃ困るんだと言っているのは、こうすればどうですか、ああすればどうですかと言うと、いや、それも今後考えますというような答弁なので、議論にならないねという話はよくさせていただいていたんですが、その中で学部、今何だったつけ、経営情報学部の単科大学でまずスタートするんだけど、今後は学部を増やすことも考えていますというような話も出ていました。

そういった意味では、今回の県立大学のキャバ、どのぐらいの人数までは今の形状で受け止められるのか、その辺のキャバの想定があるなら教えてくださいます。

○中島政策企画監Ⅱキャバの話でございますが、設置基準上のキャバというのもございまして、どういう学部形態によりまして、部屋面積が一人当たり何平米なきゃいけないとかいうようなものもございます。今考えている経営情報学部というところですか、それは学部に関係なく、校地としてというところもございまして、今、実際、コモンズと申し上げていますいろいろ語り合う空間というのも設置してというところで考えますと、今考えている二百人から三百人のその三百人というところかなというふうに思っております。そこから何百人も増やしていくというところは、あのキャンパス内では想定していないところでございます。

以上です。

○古川委員Ⅱ了解しました。千二百人、もしくは留年生もいるんだろうから千五百人とかになるのかなとは思いますが、例えば、秋田県立大学は千六百人です。当然のように、学食も売店もあるんですけども、あとは会津大学、定

員が一学年二百四十人だから大体同じ規模だと思っただけでも、ほかにも「公立はこたて未来大学」、こっちは定員が二百四十人、あとは新潟県立大学、こっちは定員が二百六十人、だから同規模だと思うんですが、どこにもやっぱり学食はあるんですよね、生協が頑張っているということで。

ほかの部分はえらくチャレンジな内容になっているのに、学食に関してはえらくネガティブなというか、そんなイメージを受けます。この部分に関しても、今後検討の余地があるかどうかという部分、お聞かせ願えればと思います。

○中島政策企画監Ⅱ今、挙げられた大学の状況をつぶさに承知しておりませんので、そこは調べさせていただきます。ただ、一つ言えるのはというか、やはり大学と街の距離というのやっぱあるかと思います。大学がちよっと町なかと離れているようなところであれば食事も提供するようなものもあつたりというところもあるかもしれませんが、私たち、そういうところは見ながらでございますけれども、狙いのところでいきますと、周辺地域にも民間の活力をというふうに思っておりますので、そこは地元の方と話す機会もありますけれども、そういったのがいいねというようなお話もいただいたりもしますし、どういうまちにしていこうかというところと合わせて、今の方向では思っておりますけども、おっしゃっている大学が実際どうだというのは調べたいとは思っております。これは、逆に参考になる部分というのはあるかもしれません。

ただ、大きな方針としては、私どもは今、中につくる、運営いただく生協とか、そこはやっぱり回らないかと思うので、民間のところでも回していただく生協じゃないと温かい御飯が提供できないとかそういうことでもないと思います。学生向けのメニューを開発してもらって、野菜もいっぱいあるようなですね。というのもあるかと思うので、必ずしも民間が悪いわけでもないし、一緒に育てていく、あの雰囲気、周りを、午前中答弁したまちづくりをしていくと

いうところで、ほかの方々との連携というのは大事な要素かと思っております。以上です。

○古川委員Ⅱこういった議論で何が大事になるかというと、やっぱり原点なんですよね。もともと何を求めてこの企画を立てたのか。

そういった中で、当初、最近全く聞かれなくなったんですけど、県内の若者流出を止める、それとやはり先ほども言いましたけれども、県内にもっと選択肢があれば、県内であれば女子学生であつたりで大学に進学できたのに、そういったものを受け止めたい。そして、七割、八割、県内の学生で埋めたいぐらいの気持ちだったと思います。そういった意味では、いや、それはおしやれに、周りでお金を使えばいいですよ。だから、そういうイメージで話が進むから、何かすごくみんなお金持っていて、おしやれにきめて、ファッショナブルな大学でキャンパスライフを謳歌して周辺でお金を使う。いや、それはいいです、そういう夢があつていいなと思うんですけど、もうちょっと苦学生の要素というのは、もっと考えるべきじゃないのかなと。いや、中で何かキッチンカー呼びますよとか言われても、いやいや、それ高いつてという話になるし、そういったところに温かさが足りないのかなと、もっと体温が欲しいなというところを私は非常に感じるんですよ。

それで、親目線としても、そうやってプリペイドカードで、毎回こいで食わんでよかばつてんが、ちよっと軽く済ませたいときとか、ちよっと簡単に済ませたいときは、ちよっと生協で食うとけよというような話をしてあげば、それが命の保障ぐらいになるわけですよ、ちよっと離れて暮らしていたりするとですね。それで情報も来ると。そういったところも一つのサービスなのかなとも思いますし、そういう温かさをもっとあつていいと思うんですよ。

ですから、ちよっと調べますということなので、今後検討の余地はあるのかなと期待するところなんですけれども、そういった、周りで使わせようという

ことではなくて、大学として受け止めよという思想、考え方、その部分に立ち返ったときに、その受け止め、どういうふう処理されているのかちょっと興味あるんですけども、お聞かせください。

○中島政策企画監Ⅱ温かさというところで制御したところはなかったもので、どうお答えするか迷っているところでありますけれども、もちろん、温かさといいますが、大学で学ぶというところで、いろんな支援だとか、親御さんの立場で御意見をいただきましたけれども、やっぱりそういう方への安心材料とか、不安を解消するものというのは必要かと思っております。

そういうのはどういのできるかというところで考えたときに、今、学食のプリペイドカードを使ったよというのが情報が分かるという話もされましたけど、また違うやり方でも、授業ちゃんと出ていますよというのを案内するとか、違うやり方もあるかと思しますので、温かさがないと言われるとちよつとそんなことはない大学にしたいと思っておりますけれども、できることがどういことかというところを考えながら、温かさもある大学にしたいと思っております。

以上です。

○古川委員Ⅱ授業出らんでも別に死にはせんのですよ。食べないかね。だって、食べよるやろうかというのを心配するわけですよ。だから、何かね、ちよつと軽いなという感じがしますね。その辺は、改めてしつかり検討していただきたいなと思います。

それで、次に移ります。

オールジェンダートイレに関して、この部分に関して直接質問はちよつと控えますけれども、部長、何かね、負担軽減のためにと言うけれども、これによって負担感が増している人がやっぱりいるというところを我々は言っているわけですよ。年頃の、男の子も女の子も両方使いたくないという場面もやっ

ぱりあるわけで、そういったところというのはもつとやっぱり、ほかの大学がやっているからなんてまねする必要もないし、知事もよく言われていますよね、佐賀は別に都会になる必要はないと。ましてやよその国のことなんてまねする必要もないわけで、そういったところもちゃんと受け止めながら、佐賀の、佐賀県の、佐賀県立大学というところで、チャレンジングするところはいいんですけれども、そこら辺を、まさかこれがスタンダードになる、もう何か既定路線みたいに言われますけど、本当にそうなのかなと。

いろんなところで様々な議論が出ていますので、うまくいっているところはうまくいっていますよということで結構ネットとかでも情報出てきますけど、うまくいっていないところやっぱりうまくいっていないわけで、そういったところはやっぱり説明がなかったという部分も含めて、しつかり受け止めていただきたいと思えます。

それで、このオールジェンダートイレの中で車椅子の話が出てきました。コモンズとか、要はコモンズを一段下げてみんなが集えるようにしましたとか、何か大階段みたいなのを造って食事も取れるような、みんなが集えるようなものにしましたという絵がいつぱい出てきましたけど、これはユニバーサルデザイン的にもしつかり配慮されたものなのか、これは車椅子じゃ、あそこ立ち寄れないなというのはすぐ直感的に分かったんですけれども、そういったところの配慮というのはどういふうになっているんでしうか、お聞きします。

○中島政策企画監Ⅱ車椅子利用の方への配慮というところでございます。一段下げたコモンズ、先ほど一階の部分にと言いましたけれども、あそこは車椅子でも行けるようなしつらえに考えております。緩やかなスロープもつけたと思っています。

階段状のコモンズにつきましては、やはり構造上、なかなかそこに緩やかなスロープというのは難しいと思いますので、利用の方は一番前の列か、四階部

分が一番後ろにならざるを得ないかなと思っておりますけれども、なかなかできないところがあります、できる部分については、どういう動線かということも含めて、車椅子の利用の方も使えるような大学というのは強く意識しながら進めているところでございます。

以上です。

○古川委員Ⅱ車椅子に限らず、リスキリングの生徒さんたちが来られるということで、例えば、七十歳、八十歳の高齢の方が来て、えらい段差のあんなというような話になりかねんなどというのがありますので、その辺り先進的なというイメージも大事ですけれども、今、配慮はしているということなので、しっかりと配慮していただければと思います。

最後です。木村委員のほうから質問ありました部室の件ですけれども、部室がないというところが、全部が共有スペースということは、言ってしまうと愛着が湧かないと思うんですね。我々のスペースだというのは欲しがりますよ、皆さんね。そういったところで、たまり場的なものどうしても必要になるし、それが結局、表がきれい過ぎると、何か裏の隅っこどつかのというのがたまり場になるわけで、今、NHKの大河ドラマの白河の殿様じゃないんですけれども、余りにもオープンできれいなところには人が寄りつかないんじゃないかなと思うんですね。

そういったところで、じゃ、これはあれなんですかね、何か部活動を始めたと言つて部室がない、じゃ、多目的トイレでちよつとみんな着替えて、ナフコの駐車場にみんな集まって、今度どこ行きましょうとか、別にサンライズパークでもいいですよ、サンライズパークに行きましようとか、何かそういったイメージなんですか。部室がないという、何というかな、全てを共有スペースにしまつてということに対して、何か考慮されたんですか。いや、ちよつと待てよというような話はあつたんですか、なかったんですか。

○中島政策企画監Ⅱそういう待てよという話はありませんでした。実際、部室サークル室がないような大学もございます。

ただ、これはちよつと先ほどの話の続きかもしれませんけれども、実際部とかサークルつて、私たちがつくるもんじゃなくて、学生たちでつくつて運営していくというものだと思います。それは期待しています。学生たちが自分たちでつくつて、自分たちで運営してと。その際にいろいろ使い方の提案もあるでしょう。そういうところは、私たちも話を聞くと、大学側としては話を聞くということになるかと思います。

必ずしも全てが体育会系でもないと思いますし、体育会系でも実際使うフィールドなり、トラックがあれば、そちらで着替えるスペースもあるかと思えますので、着替えるスペースというところではありませんけれども、おっしゃっていただいた、たまるというか、いろんなところで話し合う場というのは、それはそれで大事かと思えます。今コモンズで考えておりますけれども、また部の数だとか、部の形態だとかいうところで、実際大学が始まつて、運営する段階で学生と話していくということになるかと思えます。

以上です。

○古川委員Ⅱ最後、確認ですけど、そういった意味では、何でしたっけ、名前がキューブとかコモンズとか、そういったものは、例えば、そういうパーティーションを立ててちよつと区切ったりとか、そういったことも可能という理解でよろしいですか。

○中島政策企画監Ⅱ部室に限らず、いろんな使い方ができるようにというのは大きなコンセプトでございますので、そういった視点も入れて実施設計に移つていきたいと思っております。

以上です。

○一ノ瀬委員長Ⅱほかに質問のある方はいらつしやいますか。

○藤木委員Ⅱ私のほうからも幾つか質問させていただきます。

まず、木村雄一委員の質問、先ほど古川委員もお話いただいておったんですが、部活ですね。部活動のスペースがコモンズだという話を聞いて、今、控室のほうに行って、皆さんと少し話をしたわけなんですけど、例えば、将棋をする。将棋部があると。将棋盤は誰かが持つとかないかんというか、ブラスバンド部、僕らの大学ときはブラスバンド部で、もういろいろ大変だったですけど、うるさくて、うるさくて。ああいうのをどこに置くんだと。

要するに、あなた方が想定している第一文化連盟ということですかね。第二文化連盟は夜学、第一文化連盟は昼間、それで、体育会系と、大体こっち三つ総合大学ではあると思うけど、単科大学でもいいという話ですよ。そういう意味において、文系サークルと体育会系サークルと二つ分かれてくると思うんですけども、これが学生にとつての重要な醍醐味であると思ったときに、それもやっぱり施設から提供されるサービスを活用せんことには、楽しめない。将棋盤一つとっても置くところがない、携帯して持つておくわけにもいかんしということになれば、部活自体が成立しなくなる。

今の現段階において、こういう設計をされて、何か確定的に設計されて、あとは実施設計で構造計算をやつてというような実施設計に入っていくという感じなんですけれども、その重要な学生生活の一翼を担う、基盤を担うとでもいうような仲間たちのお付き合いの場、大きなお付き合いの主たる場である部活動ということは、どのような部活動を想定されているのかと。その点をまず教えていただきたい。

○中島政策企画監Ⅱ部活動の想定でございます。先ほど申し上げましたように、こちらからこういう部をつくらうというものはございません。部活動の醍醐味自体は、私も本当に同じく思っています。同じ授業だけでない仲間、バイトでもない仲間として、サークルとか部活動があつて、いろんな全然違う社会に属

するというのは大事だと思つていますので、そういった活動はどんどんやつてもらいたいと思いますし、それはこの部がありますよというのではなくて、もう学生主導で動いてもらう。それもつくり出す醍醐味もございますので、そういったのを期待しているところでございます。

以上です。

○藤木委員Ⅱそれもね、それはもう企画監の言うとおりなんだけれども、それもやっぱり施設によるということですよ。結局、学生会館みたいなものが仮にあつたとしたら、あそこに空き部屋が幾つかあつて、じゃ、空手部をつくらうとか、将棋部をつくらうとか、何か今どきの何かそういう部活をつくらうかというようなことになったりするけど、そもそもとして集まれる場、そもそもとして集まれるサークルの場自体が確保されていないということになればですよ、結局競技だったり、何か共有して研究したり、何かをするんだから、何か道具が必要なわけで、それを置いておく必要性があるわけ。占有できる、その仲間たちの場所が必要なわけで、交代でもいいんですよ。でも荷物はやっぱり置いておかなきゃいけないというようなことになると、部活動がしっかりとした基盤として学生生活の大変楽しみ、同級生、先輩や後輩のお付き合ひ、いろんな分らないことについても、学生ならではの様々な悩みを、いろんな学生同士の上下関係とでもいうような集まりですよ、クラスとはまた別の。それを確固として楽しめる、楽しんでいいですよと、言ってくるのを楽しみに待つていますという、あなたの姿勢は正しいんだが、ただそれとて結局、場所があつて、スペースがあつて成り立つ世界だということなんです。

だから、今のままいくと、本当にクラスでお勉強して、帰ってバイトに行くか、あと何するんだろうか。とにかくあんまり楽しく、しっかりと安心して楽しい部活動とともに、我が佐賀での生活があつた、学生生活があつたというイメージがちよっと僕には湧いてこなかったというのが一点です。

だからこの点についても、少し検討の余地、少しというか大いに根本的なところで検討する余地があるだろうと思う。ここにみんな、大学時代をそうやって過ごしてきて、今ここにいるわけだから、次の世代の佐賀県立の県民の大学には、もっと本当に楽しい、そういう部活動、サークルでもいい、本格的な競技でもいい、やらせてあげるような拠点みたいなものがあってしかるべきだと私は思うということを頭に入れておいていただきたい。

あともう一つ、構造的な問題として、ガラス、僕は詳しいものを持っていない、関連だから言うけどさ、よく俯瞰的に建物を見ると、美しい建物というのは、ガラスを多様しているビル、建物が非常に多くある気がしますね。でも、内から入ってみると、外の景色が見えるだけで、借景という景色も、さしたる景観でもなければ、別にガラスに本質的な意味はないです。内側から外を見たときに、さしたる景観じゃないんだもの。でも、外側から見ると、やたらめったらガラスを多用したビルというか、建物は至って近代的で格好いいように思います。採用されやすい。

そこで問題ですが、今、ここでこうやってガラスが九カ所、ほとんど全部、カーテンじゃないけれども、あえて閉まっていますよね、まぶしいから。つまり、断熱性のある建物、断熱材を入れた壁材に小さな窓、別に換気用の窓とは言わないまでも、普通の窓がある建物と全面ガラスを使用した建物では、うちも実際そういうものを造ってしまったている自宅なのでよく分かるんだけど、夏は暑い、冬寒い——日本のグッドデザイン賞を戸田建設は取ったけど——ずっとロールカーテン。長崎県議会もすごい建物を造って、東側は海が見えてすごい大ガラスで造ってあるけど、全部閉め切ってありますね。ロールカーテンで見えなくてしている。断熱性の問題です。寒くて暑い。そして、遮光の問題等があつて。

という意味からして、さてさて、断熱性の問題は二百億円を切る切らない、

要するに大学を設置する前提となっているのは、投資効果の話が随分と議論としてあつたからだと思う。二百億円と言っていたのが百三十億円になっているのは、そういう節約をしようという姿勢もあつたからなのではないかと私は思っている。だから、その金額が安く設定されたこと自体は大変よかったんだと私は思っているんだけど、その伝で言えば、ガラスを多用している建物をあえて選んでいる理由は何なんだろうということが知りたいです。

○中島政策企画監Ⅱガラスでございます。学校でございますので、できるだけ自然の光を取り入れたいというところでガラスを増やしているというところでございます。

委員御自身の御経験もお話しされましたとおり、遮光とか遮熱というのは大事な要素だと思っておりますので、そういったものも施したガラスを使いたいと思っております。実際壁材と比べてどっちが高いかというところにつきましては、昨今の状況でいきますと、一概にどちらが高いというものではないというふうにも聞いておりまして、ガラス面ばかりのものを造ったからといって極端に値段が高くなるというものではないということです。

以上でございます。

○藤木委員Ⅱもう終わりますが、問題はその材としてのガラス、材としての断熱材を入れた壁、プラス窓とどっちが高いか安いかわではなく、木村委員が言っておった維持管理コストがどうかという話をしていたわけで、そのことについては改めてまた、その点について変更不可ということであればどうか分からないけれども、とにかくその維持管理コストがどう違ってくるのかということについては大変興味深いところだと思うということを頭の中に入れておいていただきたい。

あともう一つ、最後に私質問したいんだが、いろいろつらつら聞いてみて、一つ思うのは、長崎県立大学の理事長はあそのハウステンボスじゃないけれ

ども、H I Sから来られた方が理事長だったんじゃないかな。そのときに恐らく彼は、学生とは客だというようなことを言ってあったのではないかなとちよつと記憶しているんだけど、要するに患者とは客だというのは一つ経営かもしれない。学生も客だと。

そういう観点に立ったときに、顧客満足度という意味において、部活のペースもはつきりと確保されているわけでもない、友達とちよつと一緒に飯でも食おうかといって学食もなければ売店も喫茶店もない。ちよつと言うちゃ悪かばってん、部活動の場所もない。遠いところから佐賀に来る。佐賀大学に行く友達もいるだろう。福岡に行った友達とも当然連絡を取るだろう。そのときに、最初はどうか知らないよ、でも二年生、三年生、四年生とまた新しい客を呼んでこないかん、先輩どがんねという話を当然するだろう。そのときに、非常に学ぶ、いい学びをする大学になるのかもしれない。それは、ちよつと詳しいことは分からない。

ただ、今日の猪村委員さんの話や木村委員さんの意見を聞いてみて、また古川君や中村君の関連質問を聞いてみて思ったんだけど、学生はこの大学で何をもつて楽しみ、どういうライフスタイルの中に幸せが——大学に在る間にね、そんな研究ばかりして、教育ばかり受けることに喜びを持つような学生たちがいっぱい集まっているところでもないかもしれないし。

だから、そういう意味からすると、お伺いしたいのは、そういった目線でもってこの大学をつくっていくとしたときの相談相手みたいなものは、顧客目線、学生目線に立ってこの大学をつくっていくこうとするその相談相手というのはどなたかいるんですか、いないんですか。

教授の話はよく聞きましたよ。建物についての構造設計だ、デザインについてもそういう人たちもいるんだろうと思うけど、でも、あくまでもここは学生が学ぶ場所ですからね。だから、学生サイドの意見めいたものをどこかしらか

ら聴取したりとか、そういう目線で具体的に作業をしているのかなと思って、お答えください。

○中島政策企画監Ⅱ現場目線というところでございます。

専門家チームの先生方ともお話をして、先生方は別に指導者とか教官の立場ではなくて、学生にとつてどうだという御意見もいただいたりしましたし、一部佐賀大学の学生さんとかにも意見を聞いたりという場を設けたりしております。

おっしゃった学生がお客かどうかというのはあれですけども、大学も含めて学生生活が充実して楽しいものになるというところの思想は、本当にそこは大事だと思っておりますので、ハードだけではなくて、ソフトも含めて、本当は大学ですから教育の内容だとか、仲間とどう議論するかというところをどう生み出していくかというところだと思いますので、そういったところの仕掛けはソフト、ハード限らずやっていきたいというふうに思っております。

以上です。

○藤木委員Ⅱ最後になります。そのソフトの部分、大切なのは、学生たちは選ぶということ。客といった経済の話をしているわけではないけれども、そういうところだつてあるよ。ただ、学生は、受験生はどうか、選ぶべき立場にあつて、選ばれる大学であり続けるためには、学生生活を実際行っている者たちの満足度、学生生活を行っている者たちの満足そのものは、これが選ばれる大学だろうと。その選ばれる大学の満足の中には、学業もあるだろう、研究もあるだろう。しかし、それ以外の部分、実を言うともつとそこが大きいかもしれないというふうに私は思うときに、学生の視点に立ったその満足度指数を今このタイミングで大人がきちんと確保できるような、そういう視座に立った設計をやっぱりしていかんと、つくるつくらないはさておき、つくるということになったときに、選ばれないんじゃないやしようがないので、選ばれるようにもやっぱ

りしておかんといかんというふうに私は思うから、いつかは車の話も、駐車場の話とかもさせていただいたけれども、いずれにしても、そういう目線に立ってお仕事をしていたきたいなというふうに思ったので、関連で質問、意見を言わせていただいたということでございます。

総括して政策部長に答弁を求めたいと思います。

○前田政策部長＝県立大学につきましては、これまでも様々な方の御意見を伺うとともに、この県議会でも様々御議論いただいております。そして、経済界、県教育委員会、それから県内高校をはじめ、様々な学校との意見交換なども含めまして、対話を重ねながら、地域に愛され、そして、共に成長する大学を目指し、開学に向けた準備を進めております。

今年二月には、「県立大学の開学に向けた現時点でのとりまとめ」を公表させていただきました。大学教育の柱となります三つのポリシーに関する議論を中心に集中的に行いまして、これまでの検討を整理させていただいておりますし、それから学外との連携方針、それから大学の運営体制に関する方針などについても取りまとめたところでございます。

そして、このたび、大学施設の概要を基本設計として取りまとめ、公表させていただきました。建物の外観イメージでありますとか、平面プランをお示ししまして、今議会において様々な御意見をいただきました。

これからの大学にふさわしい学びの空間となりますよう、今後の実施設計におきまして、さらに検討を進めてまいりたいと思います。

令和九年十月の設置認可申請に向けまして、山口学長予定者を中心に検討を今加速させております。

本日も質疑ございましたけれども、教育課程、それからカリキュラムの検討をはじめ、教員の公募に向けた条件整備に取り組んでおるところでございます。引き続き、ソフト、ハードともに、一つ一つ段階を踏みまして、開学に向け

た準備を着実に進めてまいりたいと思います。

私からは以上でございます。

○藤木委員＝もう答弁は要りません。地域に愛され、先生に愛され、佐賀県庁に愛され、県民に愛され、しかし、大切なことは、意外と受験生に憧れ、学生に愛される、県立大学生そのものに愛される、そういった大学、そういった視座でもってこの大学をつくっていく方向で頑張っていたきたいと私のほうから申し上げて、私の質問を終わります。

○一ノ瀬委員長＝ほかに質問のある方はいらっしゃいますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○一ノ瀬委員長＝ないようですので、これで質疑を終了いたします。

○ 継 続 審 査

○一ノ瀬委員長＝お諮りいたします。人口減少下における県内の高等教育機関等のあり方、及び大学等設置、次世代の人材育成に係る環境整備等の諸問題の調査に関する件につきましては、重要な問題が残されておりますので、閉会中もなお継続審査に付する必要がある旨を議長に申し出ることにしたいと思いますが、これに御異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○一ノ瀬委員長＝御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたします。なお、本日の委員会での質疑応答において、数字または字句の誤り及び不適切な表現などがありました場合は、適宜、委員長の手元で精査の上、訂正などを行うことに御承認を願っております。

これをもって、高等教育機関問題対策等特別委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。

午後四時二十四分 閉会

速 記 者 長 谷 川 菜 央